

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月9日

【事業年度】 第65期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 雅 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京第一支店 業務課長 伊 藤 正 雄

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京支社

(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月27日に提出いたしました第65期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(セグメント情報等)

関連情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

2 【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

(訂正前)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	145,393	△0.3
合計	145,393	△0.3

- (注) 1 連結会社間の取引は相殺消去しております。
2 当社グループのセグメントは、「医薬品事業」単一であります。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ	32,589	22.4	<u>33,272</u>	<u>22.9</u>
(株)スズケン	22,960	15.8	<u>24,679</u>	<u>17.0</u>
東邦薬品(株)	18,367	12.6	<u>18,709</u>	12.9
アルフレッサ(株)	20,309	13.9	<u>18,574</u>	12.8

(注) 4 消費税等抜きの価額で示しております。

(訂正後)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	145,393	△0.3
合計	145,393	△0.3

- (注) 1 連結会社間の取引は相殺消去しております。
2 当社グループのセグメントは、「医薬品事業」単一であります。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ	32,589	22.4	<u>33,445</u>	<u>23.0</u>
(株)スズケン	22,960	15.8	<u>24,802</u>	<u>17.1</u>
東邦薬品(株)	18,367	12.6	<u>18,803</u>	12.9
アルフレッサ(株)	20,309	13.9	<u>18,630</u>	12.8

(注) 4 消費税等抜きの価額で示しております。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(セグメント情報等)

【関連情報】

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱メディセオ	<u>33,272</u>	医薬品事業
㈱スズケン	<u>24,679</u>	医薬品事業
東邦薬品㈱	<u>18,709</u>	医薬品事業
アルフレッサ㈱	<u>18,574</u>	医薬品事業

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱メディセオ	<u>33,445</u>	医薬品事業
㈱スズケン	<u>24,802</u>	医薬品事業
東邦薬品㈱	<u>18,803</u>	医薬品事業
アルフレッサ㈱	<u>18,630</u>	医薬品事業

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月9日
【会社名】	小野薬品工業株式会社
【英訳名】	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 良 暁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町二丁目1番5号 (上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の 本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において 行っております。)
【縦覧に供する場所】	小野薬品工業株式会社東京支社 (東京都千代田区神田須田町二丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相良 暁は、当社の第65期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

有価証券報告書

事業年度 自 平成24年4月1日
(第65期) 至 平成25年3月31日

小野薬品工業株式会社

E 0 0 9 4 5

第65期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

1 本書は、金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に、同法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書の内容を反映させ、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

なお、本書は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出した、上記の有価証券報告書及び有価証券報告書の訂正報告書のデータを元に作成しております。

2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小野薬品工業株式会社

目 次

頁

第65期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第65期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の
本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において
行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 雅 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京第一支店 業務室長 大 野 義 和

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京支社

(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	136,556	135,986	135,255	145,778	145,393
経常利益 (百万円)	46,752	42,711	37,541	40,454	33,953
当期純利益 (百万円)	23,766	27,878	24,222	24,360	24,120
包括利益 (百万円)	—	—	18,819	26,566	41,424
純資産額 (百万円)	390,041	406,109	394,572	400,968	423,290
総資産額 (百万円)	421,280	433,226	424,442	436,413	455,572
1株当たり純資産額 (円)	3,555.54	3,701.49	3,685.23	3,753.04	3,961.55
1株当たり当期純利益 (円)	216.07	256.38	223.88	229.78	227.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.8	92.9	92.1	91.2	92.2
自己資本利益率 (%)	5.8	7.1	6.1	6.2	5.9
株価収益率 (倍)	19.9	16.2	18.3	20.1	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,525	21,301	29,796	21,634	15,661
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,727	16,876	11,115	△133	7,170
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△49,018	△19,568	△30,336	△19,072	△18,846
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	53,460	72,097	82,577	85,066	89,116
従業員数 (名)	2,646	2,661	2,655	2,754	2,807

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率で使用しております株価は、各期末での当社の大阪証券取引所市場第一部における終値であります。

3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	134,716	134,362	133,594	144,175	143,648
経常利益 (百万円)	46,106	42,058	36,787	39,432	33,131
当期純利益 (百万円)	23,574	27,643	23,960	23,649	23,732
資本金 (百万円)	17,358	17,358	17,358	17,358	17,358
発行済株式総数 (千株)	120,847	120,847	120,847	117,847	117,847
純資産額 (百万円)	384,222	399,811	387,885	394,344	415,682
総資産額 (百万円)	414,506	426,137	416,939	428,888	446,811
1株当たり純資産額 (円)	3,533.13	3,676.58	3,658.18	3,719.17	3,920.48
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	180.00 (90.00)	180.00 (90.00)	180.00 (90.00)	180.00 (90.00)	180.00 (90.00)
1株当たり当期純利益 (円)	214.30	254.20	221.43	223.04	223.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.7	93.8	93.0	92.0	93.0
自己資本利益率 (%)	5.8	7.1	6.1	6.0	5.9
株価収益率 (倍)	20.1	16.4	18.5	20.7	25.6
配当性向 (%)	84.0	70.8	81.3	80.7	80.4
従業員数 (名)	2,404	2,430	2,418	2,492	2,540

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率で使用しております株価は、各期末での大阪証券取引所市場第一部における終値であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 享保2年 初代小野市兵衛が道修町において、伏見屋市兵衛の屋号のもとに薬種仲買人として創業。
- 大正7年 東洋製薬化成(株)設立。(現・連結子会社)
- 昭和9年 資本金16万円の合名会社小野市兵衛商店に改組する。
- 昭和22年 商店の医薬品製造部門として日本有機化工株式会社(資本金19万5千円)、注射アンプル等医薬用硝子資材部門として日本理化学工業株式会社を設立して、資材を含む医薬品の製造及び販売の一貫作業を開始。
- 昭和23年 日本有機化工株式会社を現在名の小野薬品工業株式会社と改称し、日本理化学工業株式会社を解散する。
- 昭和24年 合名会社小野市兵衛商店を小野薬品工業株式会社に吸収合併し、製造販売部門の一本化を図る。
- 昭和36年 城東第三工場(総合製剤工場)完成。
- 昭和37年 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
城東工場第一工場(合成工場)、第二工場(製剤工場)完成。
- 昭和40年 城東工場第四工場(総合製剤工場)完成。
- 昭和43年 中央研究所完成。
生理活性物質「プロスタグランディン」の化学合成に成功。
- 昭和44年 城東工場第五工場完成。
富士宮市郊外の富士山麓に新工場(フジヤマ工場)用地として約10万平方メートルの土地を購入。
東京・大阪各証券取引所市場第一部に指定替え。
- 昭和50年 フジヤマ工場本館及び第一、第二工場完成。
- 昭和55年 フジヤマ工場第三工場完成。
- 昭和57年 フジヤマ工場第五工場完成。
(株)ビーブランド・メディコーデンタル設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年 福井安全性研究所、中央研究所第三別館(RI棟)完成。
- 昭和62年 水無瀬研究所(旧中央研究所)に新研究棟完成。
- 昭和63年 水無瀬研究所にNMR棟完成。
中央物流センター完成。
- 平成元年 水無瀬研究所に新管理棟完成。
- 平成3年 福井研修所完成。
フジヤマ工場第六工場完成。
- 平成6年 福井合成研究所完成。
- 平成7年 東京支店社屋購入。
- 平成8年 水無瀬研究所に新研究棟完成。
- 平成9年 フジヤマ工場GMP対応の治験薬製造設備完成。
- 平成10年 米国にオノ・ファーマ・ユーエスエー インク(現・連結子会社)、英国にオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド(現・連結子会社)設立。
- 平成12年 フジヤマ工場第七工場(注射剤製造工場)完成。
- 平成14年 筑波研究所完成。
- 平成15年 本社工舎完成。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社4社及び関連会社2社(平成25年3月31日現在)により構成)においては、医薬品部門に関する事業を行っております。

医薬品事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

< 医薬品事業 >

医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。このうち医療用医薬品については、従前より研究開発活動に特に注力しており、当企業集団の中で主力分野と位置づけております。

[関係会社]

(製造・販売)

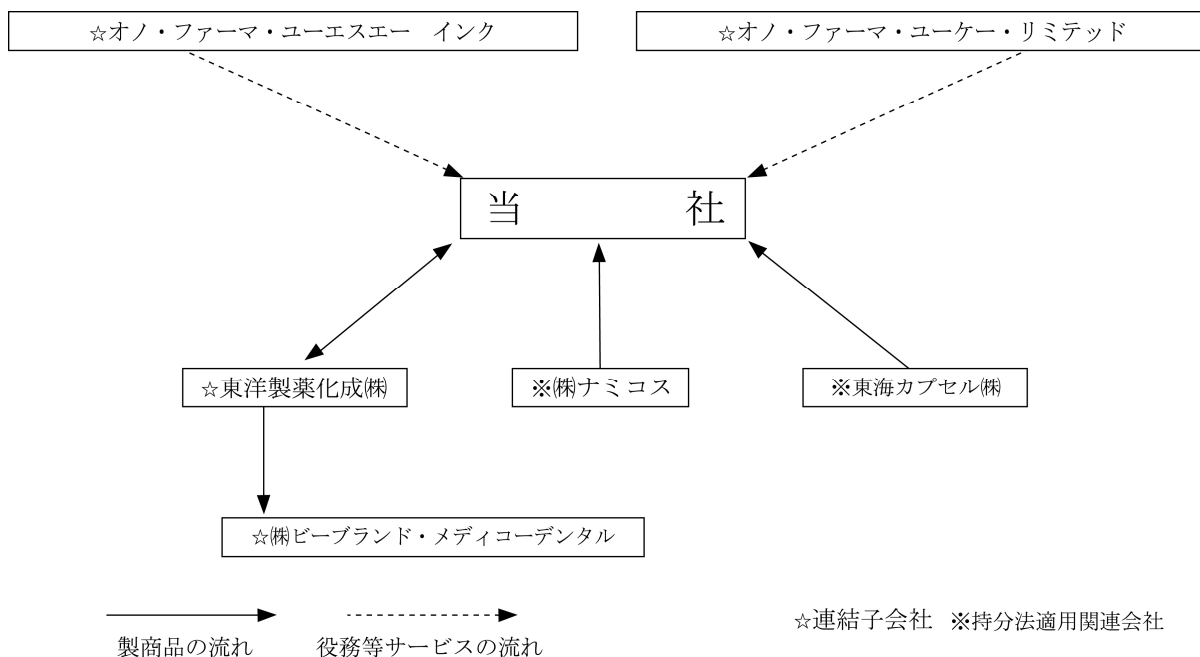
東洋製薬化成(株)、(株)ビーブランド・メディコーデンタル、(株)ナミコス、東海カプセル(株)

(医薬品の臨床開発・導出入活動)

オノ・ファーマ・ユーエスエー インク、オノ・ファーマ・ユーカー・リミテッド

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オノ・ファーマ・ ユーエスエー インク (注) 2	米国 ニュージャージー州	千米ドル 24,000	医薬品事業	100.0	医薬品の臨床開発・導出入活動を行っている。
オノ・ファーマ・ ユークー・リミテッド	英国ロンドン	千ポンド 50	医薬品事業	100.0	医薬品の臨床開発・導出入活動を行っている。
東洋製薬化成(株)	大阪市中央区	百万円 21	医薬品事業	45.5	医薬品の製造販売等を行っている。 役員の兼任…1名
(株)ビーブランド・ メディコーデンタル	大阪市東淀川区	百万円 10	医薬品事業	80.0 (40.0)	医薬品の仕入販売等を行っている。
(持分法適用関連会社) (株)ナミコス	大阪市中央区	百万円 45	医薬品事業	18.8	医薬品用硬質硝子製品の製造販売等を行っている。
東海カプセル(株)	静岡県富士市	百万円 20	医薬品事業	37.5 (20.0)	医薬品ソフトカプセルの製造販売等を行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 東洋製薬化成(株)の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 (株)ナミコスの持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,807
合計	2,807

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,540	39.8	15.8	8,760,958

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,540
合計	2,540

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の城東工場以外の事業所には単位組合として組織された小野薬品労働組合があり、城東工場には化学一般小野薬品労働組合があります。また、当社以外では東洋製薬化成(株)に東洋製薬化成株式会社労働組合があります。平成25年3月末現在組合員数は、小野薬品労働組合1,835名、化学一般小野薬品労働組合26名、東洋製薬化成株式会社労働組合47名であります。

会社との関係は各組合とも円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に下支えされつつ、昨年11月以降は政権交代後の積極的な経済政策による回復の期待が膨らみ、株安・円高の修正が進みました。

一方、国内医薬品市場では、昨年4月からの薬価引き下げと新たな後発医薬品使用促進策の実施などによる医療費抑制政策の強化が進み、厳しい事業環境が続いています。

こうしたなかで当社グループは、革新的な新薬開発と製品価値のさらなる向上を目指し、世界最先端の知見・技術の活用も含めた研究開発体制の一層の強化と主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたって効率化に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は下記のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	145,778	145,393	△385	△0.3%
営業利益	37,904	31,921	△5,982	△15.8%
経常利益	40,454	33,953	△6,500	△16.1%
当期純利益	24,360	24,120	△240	△1.0%

[売上高]

売上高は前連結会計年度比385百万円（0.3%）減少の145,393百万円となりました。

- ・講演研究会、説明会など、引き続き積極的な情報提供活動を進め、主要新製品の売上は増加しましたが、薬価改定や後発品使用促進策の影響による長期収載品の売上減少と、前連結会計年度に計上したライセンス収入の減少を補えませんでした。
- ・主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は着実に売上を伸ばし348億円（前連結会計年度比+24.7%）、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメント点滴静注用」も合わせて79億円（前連結会計年度比+18.0%）となりました。また、昨年8月に投薬期間の制限が解除されたアルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は39億円（前連結会計年度比+216.9%）、同10月に骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」も4週に1回服用する50mg製剤が投薬期間の制限が解除され77億円（前連結会計年度比+117.6%）となりました。
- ・主な長期収載品では、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は339億円（△14.1%）、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は161億円（△15.6%）、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は87億円（△22.6%）となりました。

[営業利益・経常利益]

営業利益は前連結会計年度比5,982百万円（15.8%）減少の31,921百万円、経常利益は前連結会計年度比6,500百万円（16.1%）減少の33,953百万円となりました。

- ・売上原価は前連結会計年度比4,996百万円（17.2%）増加の33,983百万円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比600百万円（0.8%）増加の79,488百万円となりました。
- ・研究開発費は前連結会計年度比1,054百万円（2.4%）増加の45,436百万円となりました。

[当期純利益]

当期純利益は前連結会計年度比240百万円（1.0%）減少の24,120百万円となりました。

- ・特別損益は、投資有価証券売却益の計上などから、前連結会計年度比1,149百万円利益が増加しました。
- ・法人税等は、前連結会計年度に計上した繰延税金資産の取崩しがなくなり、また法人税率引き下げと税金等調整前当期純利益の減少により、5,058百万円減少しました。

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	82,577	85,066	
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,634	15,661	△5,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133	7,170	7,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,072	△18,846	225
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	64	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,489	4,050	
現金及び現金同等物の期末残高	85,066	89,116	

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比4,050百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、15,661百万円の収入（前連結会計年度比5,972百万円、収入の減少）となりました。主な内訳としては、税金等調整前当期純利益34,658百万円、減価償却費が2,845百万円、たな卸資産の増加4,771百万円、法人税等の支払額15,097百万円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、7,170百万円の収入（前連結会計年度比7,304百万円、収入の増加）となりました。主な内訳としては、投資有価証券などの取得と有価証券の償還などにより差引き11,989百万円の収入があり、一方では固定資産取得による支出4,577百万円、その他支出241百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、18,846百万円の支出（前連結会計年度比225百万円、支出の減少）となりました。主な内訳としては、配当金の支払い19,056百万円がありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	150,092	1.9
合計	150,092	1.9

- (注) 1 金額は、売価換算額(消費税等抜き)によっております。
 2 連結会社間の取引は相殺消去しております。
 3 当社グループのセグメントは、「医薬品事業」単一であります。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これに基づき生産を行っております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	145,393	△0.3
合計	145,393	△0.3

- (注) 1 連結会社間の取引は相殺消去しております。
 2 当社グループのセグメントは、「医薬品事業」単一であります。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ	32,589	22.4	33,445	23.0
(株)スズケン	22,960	15.8	24,802	17.1
東邦薬品(株)	18,367	12.6	18,803	12.9
アルフレッサ(株)	20,309	13.9	18,630	12.8

- (注) 4 消費税等抜きの価額で示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 企業理念および基本方針

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、積極的な努力を続けています。

また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬企業としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより高い倫理観に基づき行動すべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。

(2) 経営課題

新薬開発型医薬品企業として永続的な発展を実現するため、次のとおり、事業の根幹となる創薬の方針と現状における課題を定めています。

〈創薬の方針〉

新薬創製のプロセスにおいて、特定の疾患を対象とするのではなく、脂質や酵素阻害などを重点領域と定め、各種標的に対する作用を持つ化合物をライブラリーとして蓄積し、その中から疾患や治療に結びつく薬剤を探し出す「化合物オリエン特」という創薬手法で独創的な新薬の創製を行ってきました。現在、豊富に蓄積されたライブラリーを有効に活用するとともに、疾患や治療に関連した化合物をより早く高い精度で探し出すことができる技術を導入するなど、改良を加えた新たな「化合物オリエン特」による新薬創製を進めています。また、世界最先端の知見や技術を有する研究機関や大学、ベンチャー企業などとの提携を機動的に行い、創薬研究の効率を高め、新薬創製の成功確率を向上させます。

〈現状における課題〉

医薬品業界においては、新薬創製の成功確率が年々低下し、研究開発コストが増大する一方、医療制度改革による種々の医療費抑制政策が進展するなど、厳しい環境が続いています。このようななか、現状における課題に対し次のとおり取り組むこととしています。

① 開発パイプラインの拡充

持続的成長のためには、開発パイプラインを拡充し、継続的に新薬を市場に送り出して行くことが不可欠です。そのために、世界最先端の技術を活用した、独創的かつ画期的な医薬品創製を加速する取り組みを進める一方、既存品および開発パイプラインも考慮した事業戦略性/効率性の高い新薬候補化合物、あるいは医療ニーズの高い疾患に対する魅力ある新薬候補化合物の導入を目指して引き続き積極的なライセンス活動にも注力していくことで、今後も継続的な新薬上市に繋がる開発パイプラインの拡充に努めていきます。また拡充した開発パイプラインのPOCを早期確立し、創薬のスピードアップにも努めていきます。

② 海外展開の推進

自社で生み出した新薬を世界中でご使用いただけるよう、グローバルな事業展開を推進していきます。欧米にアジアを加えた海外における臨床開発を積極的に推進するとともに、海外提携企業への導出を通じて、自社創製化合物を海外でも上市していくことを目指します。こうした海外での事業展開を見据えた人材育成を推進するとともに、必要に応じた海外現地拠点の強化も進めていきます。

③ 企業基盤の強化

グローバルレベルでの競争力を高めていくため、人材の育成と活性化に努めます。また、多様性の向上や社内外の連携強化により、様々な環境変化への対応とイノベーションの実現を図っていきます。さらに、企業倫理、社会貢献、環境への配慮、リスク対応などの観点からCSR活動の一層の推進に取り組めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針です。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 新製品の開発について

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる独創的な新薬開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現に向けて積極的な努力を続けていますが、長期でかつ大量の経営資源の投入がその独創的な新薬の上市につながる保証はなく、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。その様な事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 医療保険制度改革について

種々の医療保険制度改革が実施されるなど環境的に不透明な状況が今後も続くと考えていますが、それら制度改革の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 競合品、後発品の影響について

製薬業界におきましては国内外の企業間競争が一段と激化しており、競合品の販売や医薬品の特許が切れると上市される後発品の販売により、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 知的財産について

当社グループは様々な知的財産を保護できない場合又は当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産を侵害する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(5) 生産の停滞、遅延について

自然災害、火災などにより生産活動の停滞又は遅延が発生し製品の供給が滞った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(6) 製品回収について

当社グループは工場において世界的に認められる品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来的に製品回収の事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任(PL)賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。その様な事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(7) 新たな副作用について

医薬品には、治験段階では経験したことがない新たな副作用が、市販後において報告される可能性があります。この新たな副作用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(8) 金融市況の変動に関して

株価・金利・外国為替等の金融市場の変動によって保有する資産や年金資産の時価が下落したり、円安が進むことで外貨建て経費の支払額が円ベースで増加するリスクがあります。また、金利動向によっては、退職給付債務や勤務費用が増加するリスクがあります。こうした場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(9) 訴訟リスクについて

当社グループは、製造物責任(PL)関連、独占禁止法関連、環境関連その他に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の受取	契約締結年 及び契約期間
当社	ドイツメルク社	ドイツ	ONO-4641に関する技術	契約一時金	2011.10より特許有効期間
	ブリistol・マイヤーズ スクイブ社	アメリカ	抗PD-1抗体に関する技術	ロイヤルティ	2011.9より特許有効期間又は発売後13年間のいずれか長い方
	東亜製薬株式会社	韓国	シベレスタット ナトリウムの販売に関する契約	—	2003.11より10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	東亜製薬株式会社	韓国	ブランルカスト水和物の販売に関する契約	—	1995.5 自動更新中
	中国化学製薬株式会社	台湾	メシル酸ガベキサートの販売に関する契約	—	1991 自動更新中
	東亜製薬株式会社	韓国	リマプロスト アルファデクスの販売に関する契約	—	1990 自動更新中
	レコルダッティ社	イタリア	アルプロスタジル アルファデクスの販売に関する契約	—	1989.1 自動更新中
	メルク社	アメリカ	ゲメプロストの販売に関する契約	—	1989 自動更新中
	エステーベ社	スペイン	アルプロスタジル アルファデクスに関する技術	ロイヤルティ	1987 自動更新中
	日盛新薬株式会社	韓国	メシル酸カモスタットの販売に関する契約	—	1986 自動更新中
	中国化学製薬株式会社	台湾	アルプロスタジル アルファデクスの販売に関する契約	—	1985 自動更新中
	メルク・セロノ社	スイス	ゲメプロストの販売に関する契約	—	1985 自動更新中
	ユーシービー社	ベルギー	アルプロスタジル アルファデクスに関する技術	ロイヤルティ	1984.10 発売後10年間
	サノフィ・アベンティス社	フランス	メシル酸ガベキサートの販売に関する契約	—	1983.6 自動更新中
	東亜製薬株式会社	韓国	アルプロスタジル アルファデクスの販売に関する契約	—	1981 自動更新中
	サノフィ・アベンティス社	フランス	ゲメプロストの販売に関する契約	—	1981 自動更新中
東亜製薬株式会社	韓国	メシル酸ガベキサートの販売に関する契約	—	1979 自動更新中	

(2) 技術導入契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年 及び契約期間
当社	ドメイン社	フランス	GPCRを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2012.10より特許有効期間
	スキル・プロテインズ社	ドイツ	タンパク質医薬品に関する共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2012.5より、データ保護期間又は特許有効期間のいずれか長い方
	レセプトス社	アメリカ	GPCRを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金	2011.12より、対価の支払いが完了するまで
	ドイツメルク社	ドイツ	Stimuvaxの共同開発・共同販売	契約一時金	2011.10より、特許有効期間
	セルヴィエ社	フランス	イバブラジンに関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2011.9より、データ保護期間又は特許有効期間のいずれか長い方
	アムジェン社	アメリカ	AMG-416に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2011.9より、データ保護期間、特許有効期間又は発売後10年間のいずれか長い方
	ブリストル・マイヤーズ スクイブ社	アメリカ	関節リウマチ治療剤の共同開発・共同販売	—	2011.9より、特許有効期間又は発売後13年間のいずれか長い方
	オンコセラピー・サイエンス(株)	日本	治療用がんペプチドワクチンに関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2011.3より、データ保護期間又は特許有効期間のいずれか長い方
	オニキス社	アメリカ	カーフィルゾミブとONX0912に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2010.9より、発売後12年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	カドモン社	アメリカ	サリラシブに関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2010.8より、発売後8年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	バイオシーク社	アメリカ	生理活性脂質に関する共同研究	研究資金 契約一時金	2010.3 研究開始より3年間
	タイオガ社	アメリカ	アシマドリンに関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2009.9より発売後8年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	ゼンション社	イギリス	イオンチャネルを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2009.3より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	プロジェニックス社	アメリカ	メチルナルトレキソン臭化物の皮下注射剤に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2008.10より 発売後15年間
日産化学工業(株)	日本	トロンボポエチン受容体作動薬に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2007.12より製品の販売が終了するまでの期間	

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年 及び契約期間
当社	ローカス社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2007.11より発売後5年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	パイオン社	ドイツ	全身麻酔剤に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2007.8より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	ヘルシン社	スイス	癌性悪液質治療剤に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2006.10より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	ローカス社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2006.7より発売後5年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	ノバルティス社 / ノバルティスファーマ(株)	スイス/日本	リバスチグミン貼付剤の共同開発・共同販売	契約一時金	2005.12より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	アレイ社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2005.11より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	メルク社	アメリカ	糖尿病治療剤の共同開発・共同販売	—	2004.11より特許有効期間
	メルク社	アメリカ	アプレピタントに関する技術	—	2004.11より特許有効期間
	杏林製薬(株)	日本	頻尿・尿失禁治療剤の共同開発・共同販売	契約一時金	2000.10より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	アステラス製薬(株)	日本	ビスフォスフォネート製剤の共同開発・共同販売	契約一時金 ロイヤルティ	1999.1より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方 以後自動更新

(3) 販売契約(国内)

会社名	契約先	契約内容	契約期間
当社	東洋紡(株)	診断用試薬及び医療用器械の販売	1972.3 自動更新中
	東洋製薬化成(株)	医療用医薬品及び局方品の販売	自動更新中

6 【研究開発活動】

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、抗体医薬品を含む抗がん剤、がん悪液質の治療薬、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘の治療薬など、がん治療およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、多発性硬化症や関節リウマチの治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。

なかでも、がん治療およびその支持療法の領域はアンメットニーズが高いことから、当該領域を戦略分野と位置づけ、支持療法を含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後も国内外での世界最先端技術を活用した独創的かつ画期的な医薬品の創製を目指すとともに、ライセンス活動による有望な化合物の導入などにより、質の高い新薬候補化合物の拡充にも努めるなど、研究開発活動の一層の強化に取り組みます。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果（前連結会計年度末以後、本年5月上旬までのものを含む）は、以下のとおりです。

[開発品の主な進捗状況]

<国内>

- ・昨年5月、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は、用法変更を目的としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年5月、 κ オピオイド受容体作動薬「ON0-3951」は、過敏性腸症候群を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年6月、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の治療剤「イメンドカプセル」は、小児での効能追加の製造販売承認を取得しました。
- ・昨年6月、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の治療剤「プロイメンド点滴静注用」は、小児を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年6月、肝細胞がん治療薬、ペプチドワクチン「ON0-7268MX1」は、フェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年7月、関節リウマチ治療剤「オレンシアSC」は、皮下投与での剤型追加の製造販売承認申請をしました。
- ・昨年8月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、重度腎機能障害のある患者さんへの投与を可能とするために12.5mgの剤型追加の製造販売承認申請をしました。
- ・昨年9月、GABA_A受容体作動薬「ON0-2745」は、全身麻酔を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を開始しました。
- ・昨年9月、GABA_A受容体作動薬「ON0-2745」は、ICU鎮静を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年9月、カルシウム受容体作動薬「ON0-5163」は、二次性副甲状腺機能亢進症を対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。
- ・昨年9月、慢性心不全治療薬、Ifチャネル阻害薬「ON0-1162」は、フェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年10月、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ON0-4538」は、腎細胞がんを対象としたフェーズⅢ試験（国際共同治験）を開始しました。

- ・本年1月、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538」は、非小細胞肺癌を対象としたフェーズII試験を開始しました。
- ・本年1月、「オパルモン錠」の手根管症候群を対象とした効能追加の開発は、当初期待していた有効性を確認できなかったことから中止しました。
- ・本年2月、手術時・手術後の頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト50」は、心機能低下例における頻脈性不整脈（心房細動・粗動）の効能追加の製造販売承認申請をしました。
- ・本年3月、 κ オピオイド受容体作動薬「ONO-3951」の過敏性腸症候群を対象とした開発は、当初期待していた有効性を確認できなかったことから中止しました。
- ・本年4月、パーキンソン病治療薬、レボドパプロドラッグである「ONO-2160/CD」は、フェーズI試験を開始しました。
- ・本年4月、関節リウマチ治療剤「オレンシア I V」は、若年性特発性関節炎を対象としたフェーズIII試験を開始しました。
- ・本年4月、関節リウマチ治療剤「オレンシア I V」は、ループス腎炎を対象としたフェーズIII試験（国際共同治験）を開始しました。

<海外>

- ・昨年6月、完全ヒト型抗PD-1抗体「ONO-4538/BMS-936558」について、第48回米国臨床腫瘍学会（American Society of Clinical Oncology : ASCO）において、非小細胞肺癌、転移性悪性黒色腫、腎細胞がんを対象とした米国でのフェーズI試験の成績を公表しました。また、同様の成績がNew England Journal of Medicine (NEJM) にも掲載されました。
- ・昨年7月、プロスタグランジン受容体（EP1）拮抗薬「ONO-8539」は、胃食道逆流症を対象としたフェーズI試験を開始しました。
- ・昨年7月、米国においてオニキス社は、次世代プロテアソーム阻害剤「カーフィルゾミブ」（ONO-7057）について、再発または難治性の多発性骨髄腫を適応として迅速承認を取得しました。
- ・昨年8月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538/BMS-936558」の血液がんを対象としたフェーズI試験を開始しました。
- ・昨年9月、低活動膀胱治療薬、プロスタグランジン受容体（EP2/EP3）作動薬「ONO-8055」は、フェーズI試験を開始しました。
- ・昨年9月、プロスタグランジンD2受容体拮抗薬「ONO-4053」は、アレルギー性鼻炎を対象としたフェーズII試験を開始しました。
- ・昨年10月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538/BMS-936558」の腎細胞がんを対象としたフェーズIII試験（国際共同治験）を開始しました。
- ・昨年10月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538/BMS-936558」の非小細胞肺癌を対象としたフェーズIII試験を開始しました。
- ・昨年10月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538/BMS-936558」の肝細胞がんを対象としたフェーズI試験を開始しました。
- ・昨年12月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538/BMS-936558」の悪性黒色腫を対象としたフェーズIII試験を開始しました。
- ・本年3月、TSPO（トランスロケータープロテイン）拮抗薬「ONO-2952」は、過敏性腸症候群を対象としたフェーズII試験を開始しました。

[創薬/研究提携活動の状況]

- ・昨年5月、独スキルプロテインズ社と、タンパク質医薬品の創製に関する創薬提携契約を締結しました。
- ・昨年5月、英バイオフォーカス社とアレルギー性疾患領域における新規創薬標的の探索について共同研究契約を締結しました。
- ・昨年9月、英バイオフォーカス社と、中枢神経疾患領域における新薬候補化合物の創製を目指した創薬提携契約を締結しました。
- ・昨年10月、仏ドメイン社と、GPCR領域における新薬候補化合物の創製を目指した創薬提携契約を締結しました。

[ライセンス活動の状況]

- ・本年4月、ポルトガルBial社から、パーキンソン病における症状の日内変動（ウェアリングオフ現象）の治療薬として長時間作用型COMT阻害剤「BIA9-1067（一般名：Opicapone）」について、日本での独占的開発/販売権を取得しました。Opicaponeは、現在Bial社が海外でフェーズⅢ試験を実施中であり、これまでの臨床試験において1日1回の服用により持続的なCOMT阻害活性が示されており、服薬利便性の向上が期待されます。
- ・本年5月、大日本住友製薬株式会社とリマプロスト（当社国内製品名：「オパルモン錠」）に関する中国における事業展開について合意しました。本合意に基づき当社は、中国において腰部脊柱管狭窄症に対する適応取得を目指し、販売承認取得後に大日本住友製薬株式会社の子会社である住友制薬（蘇州）有限公司に独占的販売権を許諾いたします。なお当社は、共同販促権を留保しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、45,441百万円であります。

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ19,159百万円増の455,572百万円となりました。

流動資産は商品及び製品、繰延税金資産の増加などから12,505百万円増の214,741百万円となりました。

固定資産は投資有価証券の増加などから6,653百万円増の240,830百万円となりました。

負債は未払法人税等の減少などから3,163百万円減の32,281百万円となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金の増加などから22,322百万円増の423,290百万円となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

「1 [業績等の概要] (1) 業績、及び (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強・維持投資（2,274百万円）、研究設備の維持投資（515百万円）、営業設備等の増強・維持投資（1,700百万円）など、合計4,490百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

また、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪府中央区)	医薬品事業	その他設備	3,997	6	2,336 (1,709)	—	102	6,443	602
東京支社 (東京都千代田区)	同上	同上	739	—	1,496 (645)	—	10	2,247	16
東京第一支店 (東京都千代田区)	同上	同上	4	—	— (—)	—	3	7	131
名古屋支店 (名古屋市中区)	同上	同上	327	—	140 (568)	—	7	476	121
大阪支店 (大阪府中央区)	同上	同上	218	—	2,316 (1,400) [83]	—	15	2,551	107
福岡支店 (福岡県博多区)	同上	同上	431	—	234 (1,347)	—	11	677	130
城東工場 (大阪府東成区)	同上	医薬品 製造設備	1,169	33	1,216 (4,965)	—	37	2,457	48
フジヤマ工場 (静岡県富士宮市)	同上	同上	3,092	1,153	2,589 (112,832)	40	121	6,997	98
中央物流センター (兵庫県西宮市)	同上	配送設備	203	0	805 (11,403)	—	33	1,042	12
東日本物流センター (埼玉県戸田市)	同上	同上	275	0	591 (4,261)	—	49	916	10
水無瀬研究所 (大阪府三島郡)	同上	研究施設 設備等	3,509	0	1,775 (19,090)	—	195	5,480	415
福井研究所 (福井県坂井市)	同上	研究施設 設備	2,537	8	1,192 (161,329)	—	11	3,749	110
筑波研究所 (茨城県つくば市)	同上	同上	1,964	0	4,448 (98,081)	—	18	6,431	77

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 上記中の〔 〕は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。なお、賃借料は年間で6百万円であります。
 3 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 営業所等は、その所属するそれぞれの事業所に含めております。
 6 水無瀬研究所には、情報システム部を含んでおります。
 7 上記の内容の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	主な設備の内容	建物面積 (㎡)	賃借料 又はリース料 (百万円)
東京第二支店 (さいたま市大宮区)	医薬品事業	営業所等の賃借等	1,424	年間賃借料 54
名古屋支店 (名古屋市中区)	同上	同上	1,364	年間賃借料 48
横浜支店 (横浜市港北区)	同上	同上	1,213	年間賃借料 38

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東洋製薬化成(株)	本社 (大阪市中央区)	医薬品事業	その他設備	—	—	— (—)	—	1	1	8
	城東工場 (大阪市鶴見区)	同上	研究製造 施設設備	1,244	693	13 (11,925)	—	35	1,987	159
	淡路工場 (大阪市東淀川区)	同上	製造設備	1	87	— (—)	—	6	94	38
(株)ビーブランド・ メディコーデンタル	本社 (大阪市東淀川区)	同上	その他設備	—	3	— (—)	—	4	7	10

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
オノ・ファーマ・ ユーエスエー インク	本社 (米国ニュー ジャージー州)	医薬品事業	その他設備	—	—	— (—)	—	13	13	55
オノ・ファーマ・ ユーケー・リミテッド	本社 (英国ロンドン)	同上	同上	—	—	— (—)	—	147	147	28

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手 月	年	完了 予定 月	年	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)						
当社	フジヤマ工場 (静岡県 富士宮市)	医薬品事業	注射剤 製造設備	5,031	339	自己 資金	平成25 年4月		平成26 年5月		(注)1

- (注) 1 完成後の増加能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 投資予定金額を当初の4,720百万円から5,031百万円に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,847,500	117,847,500	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	117,847,500	117,847,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	△3,000,000	117,847,500	—	17,358	—	17,002

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	75	34	401	352	10	11,178	12,050	—
所有株式数 (単元)	0	335,437	30,270	295,950	301,623	89	213,874	1,177,243	123,200
所有株式数 の割合(%)	0	28.50	2.57	25.14	25.62	0.00	18.17	100.00	—

(注) 自己株式11,819,124株は「個人その他」に118,191単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,085	5.16
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11 番1号)	5,831	4.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,339	4.53
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー2 棟)	3,718	3.15
株式会社 鶴鳴荘	大阪市西区京町堀2丁目2番5号	3,298	2.79
公益財団法人 小野奨学会	大阪市中央区平野町2丁目6番11号 ホーコ ス伏見屋ビル301号室	3,285	2.78
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント(常任代理人ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA(東京都 港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森 タワー)	3,102	2.63
SSBT OD05 OMNI BUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA(東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	2,049	1.73
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,978	1.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,728	1.46
計	—	36,419	30.90

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社が保有する自己株式が11,819千株(10.02%)あります。

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月15日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年10月8日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外の三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社について、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番 1号	1,728	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番 5号	5,773	4.78
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番 5号	393	0.33

- 3 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから商号変更)から、平成25年3月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成25年3月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・イ ンベストメント・マネジメ ント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニ ューヨーク市アベニュー・オブ・ ジ・アメリカズ1345	6,498	5.51

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,819,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,905,200	1,059,052	—
単元未満株式	普通株式 123,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,847,500	—	—
総株主の議決権	—	1,059,052	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪府中央区道修町 二丁目1番5号	11,819,100	—	11,819,100	10.02
計	—	11,819,100	—	11,819,100	10.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,817	8,515,535
当期間における取得自己株式	404	2,501,630

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	11,819,124	—	11,819,528	—

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成25年5月末時点の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり普通配当90円の配当を行い、期末配当として普通配当90円の配当を行いました。中間配当と期末配当を合わせて、年間180円の配当を実施しました。

なお、内部留保金の用途につきましては、国内外における新薬の研究開発やバイオベンチャーとの提携、さらには開発リスク補完のための新薬候補化合物の導入など、将来の事業発展のために積極的に活用していきたいと考えています。

第65期の剰余金の配当につきましては、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月5日 取締役会決議	9,542	90
平成25年6月26日 定時株主総会決議	9,542	90

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	6,220	4,760	4,320	4,790	6,110
最低(円)	3,850	3,770	3,295	3,795	4,275

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	4,850	4,825	4,610	4,880	4,965	6,110
最低(円)	4,620	4,335	4,395	4,430	4,740	4,825

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		相 良 暁	昭和33年10月7日生	昭和58年4月 入社 平成18年4月 業務本部長兼経営統轄部長 平成18年6月 取締役に就任 平成19年4月 経営統轄本部長 平成19年11月 営業本部長 平成19年12月 常務取締役に就任 平成20年2月 取締役副社長に就任 平成20年4月 経営統轄本部長 平成20年6月 代表取締役副社長に就任 平成20年9月 代表取締役社長に就任(現任) 平成20年9月 営業本部管掌 平成21年4月 営業本部長	(注)3	7
取締役 副社長執行役員	開発本部長	栗 田 浩	昭和36年2月23日生	昭和58年4月 入社 平成18年7月 開発企画部長 平成19年8月 開発副本部長 平成20年5月 開発本部長兼臨床開発企画部長 平成20年6月 取締役に就任 平成20年11月 開発本部長 平成21年6月 常務取締役に就任 平成22年6月 専務取締役に就任 平成23年6月 取締役に就任(現任) 平成23年6月 専務執行役員に就任 平成23年10月 開発本部長兼臨床開発管理部長に 就任 平成24年5月 開発本部長(現任) 平成24年6月 副社長執行役員に就任(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	経営管理 本部長	佐野 敬	昭和34年7月3日生	昭和58年4月 入社 平成18年6月 取締役就任 平成19年8月 秘書室長 平成19年11月 経営統轄本部長兼経営企画部長 平成19年11月 業務本部長兼企画調整部長 平成20年4月 経営統轄本部長付部長 平成20年6月 取締役退任 平成20年6月 監査役に就任 平成23年6月 監査役退任 平成23年6月 取締役に就任(現任) 平成23年6月 常務執行役員に就任 平成23年6月 経営管理本部長(現任) 平成24年6月 専務執行役員に就任(現任)	(注)3	3
取締役 常務執行役員	研究本部長 兼水無瀬研 究所長兼研 究統括部長	川 澗 和一十	昭和35年1月3日生	昭和60年4月 入社 平成19年8月 事業戦略本部長兼知的財産部長 平成20年5月 研究副本部長兼知的財産部長 平成20年6月 取締役に就任 平成20年6月 研究本部長兼知的財産部長 平成20年7月 研究本部長(現任) 平成20年9月 常務取締役に就任 平成21年12月 水無瀬研究所長(現任) 平成23年6月 取締役に就任(現任) 平成23年6月 常務執行役員に就任(現任) 平成25年6月 研究統括部長(現任)	(注)3	3
取締役 常務執行役員	営業本部長	藤 吉 信 治	昭和31年6月30日生	昭和55年4月 入社 平成18年5月 首都圏営業部長兼東京第一支店長 平成20年1月 営業副本部長 平成20年2月 営業本部長 平成20年6月 取締役に就任 平成20年8月 研修部長 平成20年11月 東京第一支店長 平成21年1月 福岡支店長 平成22年3月 営業本部長(現任) 平成22年6月 常務取締役に就任 平成23年6月 取締役に就任(現任) 平成23年6月 常務執行役員に就任(現任)	(注)3	3
取締役 執行役員	環境管理室長	小 野 功 雄	昭和34年1月3日生	昭和56年4月 入社 昭和61年2月 取締役に就任(現任) 平成2年5月 生産副本部長 平成4年6月 人材開発部長兼東京支社長補佐 平成6年4月 人事二部長兼東京支社長補佐 平成7年8月 C I室長 平成17年9月 環境管理室長(現任) 平成23年6月 執行役員に就任(現任)	(注)3	301

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	筑波研究所 長兼先端医 薬研究部長	福 島 大 吉	昭和25年9月5日生	昭和55年4月 入社 平成18年1月 研究本部長兼医薬品化学研究所長 平成18年6月 取締役に就任 平成18年12月 常務取締役に就任 平成19年1月 研究本部長 平成20年6月 代表取締役社長に就任 平成20年8月 グローバル研究戦略立案室長 平成20年9月 代表取締役会長に就任 平成21年6月 取締役に就任(現任) 平成21年12月 筑波研究所長兼先端医薬研究部長 (現任) 平成23年6月 執行役員に就任(現任)	(注)3	4
取締役		加 登 豊	昭和28年8月26日生	昭和61年4月 大阪府立大学経済学部助教授 平成6年1月 神戸大学経営学部教授 平成11年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 平成16年9月 日本管理会計学会副会長 平成19年9月 日本原価計算研究会会長 日本管理会計学会常務理事 平成20年4月 神戸大学大学院経営学研究科研究 科長(学部長) 平成22年6月 バンドー化学(株)社外取締役(現 任) 平成24年4月 同志社大学大学院ビジネス研究科 教授(現任) 平成25年6月 取締役に就任(現任)	(注)3	—
取締役		栗 原 潤	昭和32年8月13日生	昭和58年4月 (株)三菱総合研究所入社 平成7年4月 (株)富士通総研入社 平成15年4月 ハーバード大学ケネディ行政大学 院シニア・フェロー 平成18年4月 関西学院大学総合政策学部客員教 授(現任) 平成19年4月 独立行政法人経済産業研究所 リエゾン・オフィサー 平成21年4月 一般財団法人キャノングローバル 戦略研究所研究主幹(現任) 平成25年6月 取締役に就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		西村 勝 義	昭和29年1月24日生	昭和52年4月 入社 平成15年4月 研究業務部長 平成17年10月 研究副本部長兼研究業務部長 平成19年6月 営業業務部長 平成19年11月 業務監査部次長 平成22年6月 研究業務部長 平成23年6月 監査役に就任(現任)	(注)5	1
監査役 (常勤)		手塚 道 郎	昭和25年4月13日生	昭和50年4月 入社 平成16年11月 経営企画部長 平成18年2月 開発兼事務部長 平成19年8月 東京事務所長 平成22年4月 渉外部長 平成23年6月 執行役員 平成25年6月 監査役に就任(現任)	(注)6	0
監査役		間石 成 人	昭和28年1月13日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和54年4月 色川法律事務所入所 平成5年6月 監査役に就任(現任)	(注)5	—
監査役		荒木 靖 夫	昭和20年2月2日生	昭和55年9月 公認会計士登録 昭和55年10月 荒木靖夫公認会計士事務所開業 平成15年6月 監査役に就任(現任)	(注)4	—
計						329

- (注) 1 取締役 加登豊、取締役 栗原潤は、社外取締役であります。
- 2 監査役 間石成人、監査役 荒木靖夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、業務執行機能の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員（取締役による兼任を除く）は、以下の5名であります。
- 執行役員 松岡 昌三 R&D戦略室長
執行役員 市川 弘 名古屋支店長
執行役員 二見 晋平 東京第一支店長
執行役員 滝野 十一 事業戦略本部長
執行役員 山下 定伸 生産物流本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

<コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由>

当社は、企業価値の向上を図るために、法令遵守はもとより、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化することが重要な課題であると考えています。

そのために、監査役（会）設置型の経営機構を採用し、取締役会および監査役会の機能強化を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

取締役会については、機動性を高め、意思決定の迅速化を図ることに主眼を置き、適正な人数で構成されるよう努めています。また、平成25年より経営の健全性、業務執行の適確性の維持・向上を目的に専門的な知識や豊富な経験を有する社外取締役（2名）を招聘し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っています。

業務執行に関する重要事項については、取締役社長以下、各部門を担当する取締役や執行役員、関連部門の責任者等で組織する「経営戦略会議」をはじめ、経営課題の重要性、内容に応じて担当取締役や担当執行役員等が主宰する会議において審議を行い、執行を決定するなど、相互牽制による監督機能にも配慮した適切な業務運営に努めています。なお、経営戦略会議については、監査役の出席、議事録の閲覧等を通じた監査の対象としています。

また、執行役員制度を取り入れることで、業務執行機能の強化を図りつつ、重要な業務執行については、継続的かつ安定的な事業運営を実現するために執行役員を兼務する取締役が直接関与するようになっています。

一方、監査役会は、構成する各監査役（4名）が取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を受け、聴取するなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

また、社外監査役には弁護士と公認会計士がそれぞれ1名就任しており、それぞれ客観的かつ専門的な視点から監査を行っています。

<責任限定契約の内容の概要>

当社は各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める最低責任限度額とする契約を締結しています。

<その他の企業統治に関する事項>

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下に示す当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）の整備に取り組んでいます。

(I) 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 全社的なコンプライアンス体制を整備、確立するために「コンプライアンス・プログラム規定」を制定する。
2. コンプライアンス体制を推進するために、倫理（コンプライアンス）担当役員を任命し、倫理委員会を組織する。倫理委員会では、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会に報告する。
3. 取締役および従業員等がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに倫理委員会に報告する体制を構築する。
4. コンプライアンス上の問題の未然防止、早期是正のために、社内および社外（弁護士事務所）にコ

ンプライアンス相談窓口を設置する。

5. 3. または4. により報告・相談された事項については、内部監査部門等が調査した上、倫理委員会で審議する。倫理委員会は、再発防止策を協議・決定するとともに、全社的に再発防止策を実施する。

(II) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報については、担当取締役が法令および社内規程に基づき文書を作成し、保存および管理を行う。

(III) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. コンプライアンス、製品の品質・安全性、安全衛生、環境、災害および情報セキュリティ等に係るリスク管理については、それぞれ社内規則に基づき関連部署にて手順書の作成・配布、研修等を行うことにより対応する。
2. 経営に著しく影響を与えると判断されるリスクあるいは組織横断的なリスクについては、取締役社長以下、担当取締役や担当執行役員、関連部門の責任者等で構成する会議においてリスク状況の監視および対応を行う。突発的なリスクの発生時には、取締役社長が「緊急対策委員会」を招集し、速やかに問題の解決に当たる。
3. 各部門固有のリスク対応については、各部門が必要に応じて対応手順書の整備などを行う。

(IV) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 執行役員制度を導入し、担当部門における業務執行の権限を付与することで意思決定の迅速化・経営の効率化を図り、環境の変化に即応した経営が実現できる体制とする。
2. 取締役会を原則毎月1回定例に、また、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
3. 取締役社長以下、各部門を担当する取締役や執行役員、関連部門の責任者等を構成員とする経営戦略会議において、経営戦略や喫緊の経営課題、重要な業務執行に関わる問題、全社的な業務執行に関わる問題、各部門からの重要な報告事項について検討・審議し、必要に応じて取締役会に検討結果を具申・上程する。

(V) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ全体の法令遵守体制・リスク管理体制については、当社が的確な助言・指導を行い推進する。なお、グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

(VI) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査業務については内部監査部門が連携し、監査役会に関する事務的補助については法務部が行う。監査役会から要請があったときは、監査役会を補助する専任かつ取締役から独立した従業員を配置する。

(VII) 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

1. 取締役社長は、監査役会と協議の上、次に定める事項を監査役会に報告する体制を整備する。
 - (a) 経営戦略会議で決議された事項
 - (b) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - (c) 毎月の経営状況として重要な事項
 - (d) 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
 - (e) 重大な法令・定款違反
 - (f) コンプライアンス相談窓口への通報状況および内容
 - (g) その他コンプライアンス上重要な事項
2. 従業員は前項(b)および(e)に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接通報することができるものとする。

(VIII) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と取締役社長、担当取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

②監査役監査および内部監査

監査役会は、社外監査役2名を含む計4名の監査役で構成されています。監査役監査については、各監査役が監査役会で定めた監査方針および監査計画、職務分担等に従い、取締役会等重要な会議への出席、取締役および内部統制部門等からの情報収集、重要な決裁書類等の閲覧、本社および主要な事業所の実地調査等により取締役の職務執行状況の監査を行っています。なお、社外監査役には、財務および会計に関して相当程度の知見を有する公認会計士1名が就任しています。

内部監査については、取締役社長直轄の内部監査部門（業務監査部、人員数4名）が、内部統制部門をはじめ全社の業務が適正かつ効率的に運営されているか、自己点検を目的とした監査を行っています。

会計監査については、会計監査人が内部統制部門等を中心に会社の財産および損益の状況を調査し、取締役が作成する財務諸表に重要な虚偽の記載がないか、監査を行っています。

監査役は、会計監査人から定期的または必要に応じて臨時に会計監査計画や監査結果などについて説明・報告を受けるとともに、相互に情報交換や意見交換などを行い、監査が有効かつ効率的なものとなるよう連携に努めています。

また、監査役は、取締役の職務執行状況を監査するにあたり、内部監査部門（業務監査部）から定期的に内部監査の経過および結果について報告を受けるとともに、相互に情報交換や意見交換を行うなど連携に努めています。

③社外取締役および社外監査役

<社外取締役>

当社では、経営の健全性、業務執行の適確性の維持・向上およびコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、企業経営に関する幅広い知識と高い見識を有する社外取締役を2名選任しています。

社外取締役 加登豊氏は、管理会計・原価計算の分野で高い学術知識を有しており、企業経営についても精通していることから、社外取締役として期待される役割を果たしていただけるものと考えています。

社外取締役 栗原潤氏は、政治、経済、社会分野の第一線の研究者として、国内外での研究経験から得た幅広い見識を有していることから、社外取締役として期待される役割を果たしていただけるものと考えています。

なお、社外取締役と当社との間に人的関係、資本関係、取引など利害関係はありません。

社外取締役 加登豊氏につきましては、同志社大学大学院ビジネス研究科教授であり、バンドー化学株式会社の社外取締役を兼職されていますが、当社と同大学および同社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと考えています。一方、社外取締役 栗原潤氏につきましては、一般財団法人キャノングローバル戦略研究所の研究主幹であり、関西学院大学総合政策学部の客員教授を務められていますが、当社と同研究所および同大学との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと考えています。

当社は社外取締役に対し、職務執行状況を報告するとともに、取締役会の議案の審議等に必要な情報を提供し、社外取締役は代表取締役等の選定、内部統制システムの基本方針の見直し、その他重要な業務執行に関する議案の審議を通じて、取締役の職務執行を監視します。

<社外監査役>

当社は、監査役（会）設置会社における監査機能の強化という観点から、法律あるいは企業会計について広範かつ高度な知識を有する弁護士と公認会計士を各1名社外監査役に選任しています。

社外監査役 間石成人氏は、法律の専門家として専門的かつ客観的な立場で取締役の職務執行の監査を行う一方、経営上有用な指摘、意見もいただいています。

社外監査役 荒木靖夫氏は、企業会計の専門家として専門的かつ客観的な立場で取締役の職務執行の監査を行う一方、経営上有用な指摘、意見もいただいています。

なお、社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係、取引などの利害関係はありません。

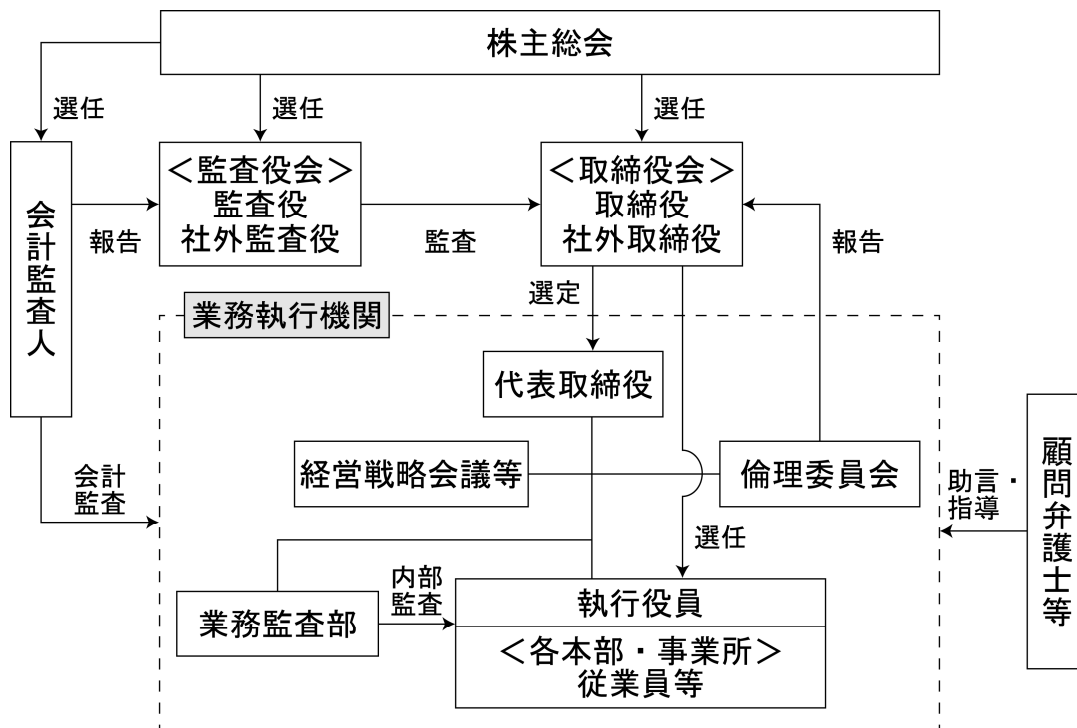
社外監査役 間石成人氏につきましては、住友電設株式会社および大阪高速鉄道株式会社の社外監査役を兼職されていますが、当社とそれぞれの会社との間には特別な利害関係はありません。また、当社は、間石監査役が所属している色川法律事務所の他の弁護士と顧問契約を締結していますが、同氏本人とは顧問関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと考えています。

当社は社外監査役に対し、職務執行状況を報告するとともに、取締役会の議案の審議等に必要な情報、その他監査役監査に必要な情報を提供しています。

なお、社外監査役による監査ならびに社外監査役と会計監査人および内部監査部門（業務監査部）との連携については、前述の「②監査役監査および内部監査」に記載における監査役監査に社外監査役も参加しています。

社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所および大阪証券取引所の独立役員の基準等を参考にしています。

コーポレート・ガバナンス体制図



④ 役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	315	250	—	65	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	39	39	—	—	—	2
社外役員	16	16	—	—	—	2

(注) 1 取締役の報酬限度額は、年額4億5千万円以内としております。

2 監査役の報酬限度額は、年額1億円以内としております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、固定報酬および賞与からなっています。固定報酬は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、当社の事業規模および各取締役の職務内容、責任の大きさ、従業員に対する処遇との整合性等を勘案した上で、取締役会決議により決定しております。賞与は、固定報酬とは別に、当期の期間業績等を勘案した額を株主総会に諮り承認いただいております。ただし、社外取締役については、その職責を考慮し、業務執行からの独立性を確保する観点から固定報酬のみとしております。

監査役の報酬等につきましては、固定報酬のみとし、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 123銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 98,078百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス (株)	2,460,400	7,614	事業上の関係を強化し、長期的に企業価値の向上を図るため。
参天製薬 (株)	1,630,005	5,762	〃
(株) T&Dホールディングス	5,704,910	5,471	〃
第一三共 (株)	2,880,000	4,343	〃
栗田工業 (株)	1,450,200	2,941	〃
アステラス製薬 (株)	662,287	2,251	〃
大日本住友製薬 (株)	2,147,102	1,883	〃
(株) ヤクルト本社	660,400	1,878	〃
日産化学工業 (株)	2,376,000	1,846	〃
久光製薬 (株)	448,300	1,759	〃
日揮 (株)	615,000	1,577	〃
キョーリン製薬ホールディングス (株)	965,000	1,512	〃
日本化薬 (株)	1,701,000	1,442	〃
(株) 大林組	3,888,000	1,403	〃
キッセイ薬品工業 (株)	846,285	1,371	〃
大塚ホールディングス (株)	469,100	1,149	〃
コクヨ (株)	1,857,800	1,148	〃
ダイキン工業 (株)	507,000	1,142	〃
住友化学 (株)	2,871,000	1,010	〃
(株) スズケン	392,780	1,002	〃
田辺三菱製薬 (株)	846,030	982	〃
大阪瓦斯 (株)	2,888,000	958	〃
アルフレッサホールディングス (株)	232,451	914	〃
凸版印刷 (株)	1,311,000	846	〃
明治ホールディングス (株)	215,800	780	〃
三浦工業 (株)	348,900	748	〃
キッコーマン (株)	717,000	686	〃
(株) 岡村製作所	1,115,000	642	〃
(株) メディカルホールディングス	591,038	633	〃
シーケーディ (株)	925,000	605	〃
東邦ホールディングス (株)	399,350	587	〃
前田建設工業 (株)	1,587,000	577	〃
三菱倉庫 (株)	576,000	562	〃
(株) マキタ	165,000	547	〃
日本新薬 (株)	500,000	510	〃
三機工業 (株)	1,060,000	473	〃
大和ハウス工業 (株)	433,000	473	〃
(株) 資生堂	331,000	472	〃

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 奥村組	1,437,000	467	事業上の関係を強化し、長期的に企業価値の向上を図るため。
ダイソー (株)	1,750,000	465	
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,121,980	462	
(株) 淀川製鋼所	1,277,000	460	
(株) 島津製作所	598,000	446	
J. フロント リテイリング (株)	922,000	425	
日本電設工業 (株)	500,000	410	
ゼリア新薬工業 (株)	276,000	406	
(株) 椿本チエイン	737,000	376	
キュービー (株)	300,000	365	
朝日印刷 (株)	181,500	353	
ダイダン (株)	607,100	311	
養命酒製造 (株)	381,000	302	
長瀬産業 (株)	295,000	302	
(株) テクノ菱和	652,190	281	
日本光電工業 (株)	120,300	266	
セイノーホールディングス (株)	435,000	260	
(株) 愛知銀行	49,700	248	
日本精化 (株)	394,100	223	
日本合成化学工業 (株)	435,000	221	
信越化学工業 (株)	43,050	205	
(株) 日立製作所	385,000	204	
第一実業 (株)	496,000	203	
(株) 堀場製作所	68,000	192	
名糖産業 (株)	182,300	189	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス (株)	593,098	183	
センコー (株)	531,000	176	

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス (株)	2,460,400	10,788	事業上の関係を強化し、長期的に企業価値の向上を図るため。
参天製薬 (株)	1,630,005	7,253	
(株) T&Dホールディングス	5,704,910	6,480	
第一三共 (株)	2,880,000	5,227	
大日本住友製薬 (株)	2,147,102	3,768	
アステラス製薬 (株)	662,287	3,351	
カルナバイオサイエンス (株)	14,090	3,001	
栗田工業 (株)	1,450,200	2,987	
ダイキン工業 (株)	734,600	2,710	
日産化学工業 (株)	2,376,000	2,692	
(株) ヤクルト本社	660,400	2,512	
久光製薬 (株)	448,300	2,304	
キョーリン製薬ホールディングス (株)	965,000	2,217	
日本化薬 (株)	1,701,000	1,979	
(株) 大林組	3,888,000	1,749	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
キッセイ薬品工業 (株)	846,285	1,675	事業上の関係を強化し、長期的に企業価値の向上を図るため。
大塚ホールディングス (株)	469,100	1,548	〃
日揮 (株)	615,000	1,463	〃
三菱倉庫 (株)	811,000	1,416	〃
(株) スズケン	392,780	1,374	〃
コクヨ (株)	1,857,800	1,341	〃
田辺三菱製薬 (株)	846,030	1,222	〃
アルフレッサホールディングス (株)	237,155	1,207	〃
大阪瓦斯 (株)	2,888,000	1,195	〃
キッコーマン (株)	717,000	1,188	〃
明治ホールディングス (株)	215,800	941	〃
(株) 岡村製作所	1,276,000	894	〃
凸版印刷 (株)	1,311,000	886	〃
東邦ホールディングス (株)	399,350	868	〃
住友化学 (株)	2,871,000	841	〃
三浦工業 (株)	348,900	830	〃
大和ハウス工業 (株)	433,000	788	〃
(株) メディバルホールディングス	591,038	786	〃
(株) マキタ	165,000	705	〃
J. フロント リテイリング (株)	922,000	672	〃
日本新薬 (株)	500,000	668	〃
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,121,980	626	〃
前田建設工業 (株)	1,587,000	603	〃
CKD (株)	925,000	561	〃
(株) 奥村組	1,437,000	531	〃
三機工業 (株)	1,060,000	521	〃
ダイソー (株)	1,750,000	498	〃
日本電設工業 (株)	500,000	492	〃
朝日印刷 (株)	181,500	486	〃
(株) 淀川製鋼所	1,277,000	449	〃
(株) 資生堂	331,000	439	〃
東海東京フィナンシャル・ホールディングス (株)	593,098	405	〃
キュービー (株)	300,000	402	〃
(株) 島津製作所	598,000	401	〃
ゼリア新薬工業 (株)	276,000	400	〃
(株) きんでん	626,325	394	〃
日本光電工業 (株)	120,300	394	〃
日本合成化学工業 (株)	435,000	364	〃
(株) 椿本チエイン	737,000	355	〃
セイノーホールディングス (株)	435,000	354	〃
長瀬産業 (株)	295,000	338	〃
養命酒製造 (株)	381,000	314	〃
ダイダシ (株)	607,100	304	〃
(株) 愛知銀行	49,700	274	〃
(株) テクノ菱和	652,190	271	〃
信越化学工業 (株)	43,050	269	〃
センコー (株)	531,000	262	〃
日本精化 (株)	394,100	242	〃
第一実業 (株)	496,000	241	〃
住友不動産 (株)	63,000	226	〃
(株) 大和証券グループ本社	322,751	211	〃
(株) 日立製作所	385,000	209	〃
(株) 伊予銀行	229,228	203	〃
(株) 高島屋	215,000	201	〃
(株) 堀場製作所	68,000	195	〃
名糖産業 (株)	182,300	180	〃
フジテック (株)	194,000	178	〃

みなし保有株式

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	1,486	386	31	614	184

4. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

5. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、有限責任監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名 新免和久氏、丸地肖幸氏
2. 所属する監査法人名 有限責任監査法人トーマツ
3. 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名、会計士補等3名、その他4名

⑦定款における取締役の定数や資格制限など

1. 取締役選任の要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

2. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

3. 取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨および補欠または増員として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了するときまでとする旨を定款に定めております。

⑧定款の定めにより取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
2. 当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、その定足数を緩和することとし、当該特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	62	47	99
連結子会社	—	—	—	—
計	48	62	47	99

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるオノ・ファーマ・ユーエスエー インクおよびオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として16百万円、非監査業務に基づく報酬として2百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるオノ・ファーマ・ユーエスエー インクおよびオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として13百万円、非監査業務に基づく報酬として3百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,959	24,261
受取手形及び売掛金	37,853	37,822
有価証券	104,813	105,877
商品及び製品	13,210	16,094
仕掛品	2,578	4,122
原材料及び貯蔵品	2,848	3,192
繰延税金資産	14,808	17,152
その他	5,168	6,224
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	202,235	214,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,173	66,933
減価償却累計額	△43,529	△45,153
建物及び構築物（純額）	22,643	21,780
機械装置及び運搬具	15,783	16,545
減価償却累計額	△14,083	△14,556
機械装置及び運搬具（純額）	1,700	1,988
土地	※3 22,549	※3 23,479
建設仮勘定	261	1,437
その他	9,810	9,830
減価償却累計額	△8,985	△8,886
その他（純額）	824	943
有形固定資産合計	47,979	49,630
無形固定資産		
その他	994	1,383
無形固定資産合計	994	1,383
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 168,690	※1, ※2 180,200
長期貸付金	15	12
繰延税金資産	4,579	34
前払年金費用	5,773	3,366
その他	6,152	6,211
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	185,203	189,817
固定資産合計	234,177	240,830
資産合計	436,413	455,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,767	4,243
1年内返済予定の長期借入金	1	101
未払法人税等	8,875	5,606
賞与引当金	4,185	4,321
役員賞与引当金	70	67
返品調整引当金	8	11
売上割戻引当金	924	822
販売促進引当金	670	617
その他	10,538	9,996
流動負債合計	31,041	25,786
固定負債		
長期借入金	11	134
長期未払金	72	72
繰延税金負債	22	2,500
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,569	※3 2,569
退職給付引当金	1,577	1,008
役員退職慰労引当金	50	66
資産除去債務	53	54
その他	45	87
固定負債合計	4,403	6,495
負債合計	35,445	32,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	425,787	430,824
自己株式	△59,204	△59,214
株主資本合計	401,021	406,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,725	22,451
土地再評価差額金	※3 △8,577	※3 △8,577
為替換算調整勘定	△277	67
その他の包括利益累計額合計	△3,129	13,940
少数株主持分	3,076	3,301
純資産合計	400,968	423,290
負債純資産合計	436,413	455,572

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	※3 145,778	※3 145,393
売上原価	※2, ※3, ※4 28,986	※2, ※3, ※4 33,983
売上総利益	116,792	111,409
販売費及び一般管理費		
販売費	11,394	8,686
一般管理費	※1, ※2 67,493	※1, ※2 70,801
販売費及び一般管理費合計	78,888	79,488
営業利益	37,904	31,921
営業外収益		
受取利息	1,087	788
受取配当金	1,711	1,786
持分法による投資利益	107	45
その他	539	587
営業外収益合計	3,446	3,208
営業外費用		
支払利息	0	2
寄付金	642	996
固定資産除却損	119	48
その他	133	128
営業外費用合計	896	1,175
経常利益	40,454	33,953
特別利益		
投資有価証券売却益	—	771
負ののれん発生益	272	—
特別利益合計	272	771
特別損失		
投資有価証券評価損	226	66
投資有価証券売却損	490	—
特別損失合計	717	66
税金等調整前当期純利益	40,009	34,658
法人税、住民税及び事業税	15,525	11,858
法人税等調整額	△150	△1,541
法人税等合計	15,375	10,317
少数株主損益調整前当期純利益	24,634	24,341
少数株主利益	273	221
当期純利益	24,360	24,120

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,634	24,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,577	16,722
土地再評価差額金	360	—
為替換算調整勘定	△10	344
持分法適用会社に対する持分相当額	3	16
その他の包括利益合計	※ 1,932	※ 17,082
包括利益	26,566	41,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,274	41,190
少数株主に係る包括利益	292	233

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,358	17,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,358	17,358
資本剰余金		
当期首残高	17,079	17,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,079	17,079
利益剰余金		
当期首残高	435,536	425,787
当期変動額		
剰余金の配当	△19,083	△19,083
当期純利益	24,360	24,120
自己株式の消却	△15,025	—
当期変動額合計	△9,748	5,037
当期末残高	425,787	430,824
自己株式		
当期首残高	△74,219	△59,204
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の消却	15,025	—
当期変動額合計	15,014	△9
当期末残高	△59,204	△59,214
株主資本合計		
当期首残高	395,754	401,021
当期変動額		
剰余金の配当	△19,083	△19,083
当期純利益	24,360	24,120
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	5,266	5,027
当期末残高	401,021	406,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,162	5,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,562	16,725
当期変動額合計	1,562	16,725
当期末残高	5,725	22,451
土地再評価差額金		
当期首残高	△8,938	△8,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	—
当期変動額合計	360	—
当期末残高	△8,577	△8,577
為替換算調整勘定		
当期首残高	△266	△277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	344
当期変動額合計	△10	344
当期末残高	△277	67
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,042	△3,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,913	17,069
当期変動額合計	1,913	17,069
当期末残高	△3,129	13,940
少数株主持分		
当期首残高	3,860	3,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△783	225
当期変動額合計	△783	225
当期末残高	3,076	3,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	394,572	400,968
当期変動額		
剰余金の配当	△19,083	△19,083
当期純利益	24,360	24,120
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,129	17,295
当期変動額合計	6,395	22,322
当期末残高	400,968	423,290

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,009	34,658
減価償却費	3,005	2,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,122	△568
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,983	2,407
受取利息及び受取配当金	△2,799	△2,574
支払利息	0	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	490	△771
投資有価証券評価損益 (△は益)	226	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,147	30
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,589	△4,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	450	△1,660
その他	△1,009	△1,651
小計	32,776	28,012
利息及び配当金の受取額	2,962	2,749
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△14,103	△15,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,634	15,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△33,001	△23,011
有価証券の売却及び償還による収入	66,370	50,590
有形固定資産の取得による支出	△2,023	△4,577
投資有価証券の取得による支出	△30,882	△20,003
投資有価証券の売却及び償還による収入	469	4,413
その他	△1,065	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133	7,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1	△76
長期借入れによる収入	—	300
自己株式の取得による支出	△9	△8
配当金の支払額	△19,057	△19,056
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,072	△18,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,489	4,050
現金及び現金同等物の期首残高	82,577	85,066
現金及び現金同等物の期末残高	※ 85,066	※ 89,116

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

すべての関連会社について持分法を適用しております。

持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産(機械装置を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は従来、機械装置の耐用年数を8年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度より耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当連結会計年度末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、内規（一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上）に定める基準により算定した額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

④返品調整引当金

将来の商品及び製品の返品による損失に備えて、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑤売上割戻引当金

特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出に備えて、当連結会計年度末売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を計上しております。

⑥販売促進引当金

販売した製品・商品のうち当連結会計年度末における特約店在庫分について、その販売促進に要する諸費用に備えて、その在庫に実績を基礎にした販売経費率を乗じた額を計上しております。

⑦退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度に発生した額を翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。過去勤務債務は、発生時から一年間で費用処理することとしております。

⑧役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規による当連結会計年度末所要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…為替予約取引

ヘッジ対象

…外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)

③ヘッジ方針

外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性

ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	932百万円	1,001百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(債券)	987百万円	1,984百万円

関税法・消費税法に基づき、輸入取引に伴う関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保として供託しております。

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,426百万円	△3,546百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	8,341百万円	8,673百万円
賞与引当金繰入額	2,225百万円	2,279百万円
役員賞与引当金繰入額	69百万円	67百万円
退職給付費用	△440百万円	1,013百万円
研究開発費	44,382百万円	45,436百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	44,382百万円	45,441百万円

※3 売上高及び売上原価に含まれる原薬中間体取引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原薬中間体取引高	2,317百万円	2,587百万円

※4 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	31百万円	170百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,049百万円	23,657百万円
組替調整額	717百万円	△704百万円
税効果調整前	1,766百万円	22,952百万円
税効果額	△188百万円	△6,230百万円
その他有価証券評価差額金	1,577百万円	16,722百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	－百万円	－百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	－百万円	－百万円
税効果額	360百万円	－百万円
土地再評価差額金	360百万円	－百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△10百万円	344百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3百万円	16百万円
その他の包括利益合計	1,932百万円	17,082百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	120,847,500	—	3,000,000	117,847,500

(注) 発行済普通株式数の減少3,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,826,407	2,545	3,000,000	11,828,952

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,545株は、単元未満株式の買取りなどによるもの、
普通株式の自己株式数の減少3,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	9,541	90	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,541	90	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	117,847,500	—	—	117,847,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,828,952	2,058	—	11,831,010

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,058株は、単元未満株式の買取りなどによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	9,541	90	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,541	90	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	20,959百万円	24,261百万円
有価証券勘定	104,813百万円	105,877百万円
計	125,773百万円	130,138百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,000百万円	△1,000百万円
償還期間が3か月を 超える債券等	△39,707百万円	△40,021百万円
現金及び現金同等物	85,066百万円	89,116百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、医薬品事業関連における生産設備（建物附属）等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	92百万円	109百万円
1年超	414百万円	589百万円
合計	507百万円	699百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1百万円	1百万円
1年超	25百万円	24百万円
合計	27百万円	25百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社グループは、国債等の債券投資を中心に資産運用を行っております。資産構成において、医薬品製造販売業を行う上での短期的な資金需要にも応えられるように、流動性が確保された金融資産も組み入れております。デリバティブについては、医薬品事業における海外治験費用等、外貨での資金決済に伴う為替変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。把握された時価情報は定期的に役員に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	20,959	20,959	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,853	37,853	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	117,778	118,657	878
②その他有価証券	88,679	88,679	-
(4) 未収入金	4,507	4,507	-
(5) 支払手形及び買掛金	(5,767)	(5,767)	-
(6) 未払金	(3,810)	(3,810)	-
(7) 未払法人税等	(8,875)	(8,875)	-
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

2. 短期公社債投信等（連結貸借対照表計上額65,106百万円）については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	24,261	24,261	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,822	37,822	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	106,136	106,828	691
②その他有価証券	112,071	112,071	-
(4) 未収入金	5,520	5,520	-
(5) 支払手形及び買掛金	(4,243)	(4,243)	-
(6) 未払金	(4,862)	(4,862)	-
(7) 未払法人税等	(5,606)	(5,606)	-
(8) デリバティブ取引	(27)	(27)	-

- （*） 1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
 2. 短期公社債投信等（連結貸借対照表計上額 65,855 百万円）については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、（3）有価証券及び投資有価証券には含めておりません。
 3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関連会社株式	932	1,001
非上場株式等	1,007	1,012

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,959	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,853	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	21,410	79,290	—	—
社債	8,550	8,320	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	9,000	3,000	—	—
社債	200	—	—	—
その他	542	—	—	—
未収入金	4,507	—	—	—
合計	103,022	90,610	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,261	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,822	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	21,220	74,070	—	—
社債	6,300	2,030	—	—
その他	470	1,881	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	12,000	1,500	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
未収入金	5,520	—	—	—
合計	107,594	79,481	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	95,827	96,604	776
社債	15,740	15,844	103
小計	111,568	112,449	880
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	5,006	5,005	△1
社債	1,203	1,203	△0
小計	6,210	6,208	△1
合計	117,778	118,657	878

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	91,366	92,010	644
社債	7,645	7,682	37
その他	2,415	2,427	11
小計	101,427	102,120	693
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	3,996	3,994	△2
社債	713	713	△0
小計	4,709	4,707	△2
合計	106,136	106,828	691

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	51,627	38,413	13,214
② 債券			
国債・地方債等	1,500	1,500	0
その他	-	-	-
③ その他	1,616	1,467	148
小計	54,744	41,381	13,363
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	22,114	25,733	△3,618
② 債券			
国債・地方債等	10,497	10,498	△1
社債	193	199	△6
その他	546	567	△21
③ その他	582	611	△29
小計	33,934	37,611	△3,676
合計	88,679	78,992	9,686

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,007百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、短期公社債投信等(連結貸借対照表計上額65,106百万円)については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	85,998	52,461	33,537
② 債券			
国債・地方債等	13,500	13,498	1
その他	-	-	-
③ その他	647	505	142
小計	100,145	66,464	33,681
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	11,825	12,886	△1,061
② 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
③ その他	99	101	△1
小計	11,925	12,988	△1,062
合計	112,071	79,452	32,618

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,012百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、短期公社債投信等(連結貸借対照表計上額65,855百万円)については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、上表には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却原価	売却額	売却損益
社債	206	170	△35

売却理由 債券の発行者の信用状態が著しく悪化したために売却したものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	288	-	△490

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,272	614	-
債券	1,500	0	-
その他	1,622	156	-
合計	4,396	771	-

5 保有目的の変更

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券をその他有価証券に変更しております(連結貸借対照表計上額193百万円)。これは、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したために変更したものであります。この結果、投資有価証券が6百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

6 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について226百万円(その他有価証券)、当連結会計年度において、有価証券について66百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	1,233	—	△27	△27
合計		1,233	—	△27	△27

(注)時価の算定方法 取引先の金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

連結決算日時点において該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

連結決算日時点において該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。また、退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げております。

なお、当社は退職給付信託を設定しています。

また、連結子会社のうち2社については、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を採用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	239,856百万円	231,281百万円
年金財政計算上の給付債務の額	363,315百万円	338,375百万円
差引額	△123,458百万円	△107,094百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.3191%	0.3447%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△37,056百万円	△38,440百万円
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	41,102百万円	40,901百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,045百万円	2,461百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	150百万円	△103百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	4,196百万円	2,357百万円
ヘ 前払年金費用	△5,773百万円	△3,366百万円
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△1,577百万円	△1,008百万円

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	1,501百万円	1,564百万円
ロ 利息費用	506百万円	520百万円
ハ 期待運用収益	△526百万円	△522百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△3,697百万円	－百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,382百万円	313百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	△833百万円	1,875百万円
ト その他	247百万円	257百万円
計	△585百万円	2,132百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.4%	1.4%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%~1.4%	1.0%~1.4%

ニ 過去勤務債務の処理年数

1年(発生時から1年間で費用処理することとしております)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
前払試験研究費	10,642百万円	13,047百万円
賞与引当金	1,590百万円	1,654百万円
償却資産等償却費	536百万円	541百万円
未払事業税	785百万円	534百万円
売上割戻引当金	351百万円	312百万円
販売促進引当金	254百万円	234百万円
その他	647百万円	827百万円
繰延税金資産合計	14,808百万円	17,152百万円
(繰延税金負債)		
その他	△1百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	△1百万円	△0百万円
繰延税金資産の純額	14,807百万円	17,151百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	14,808百万円	17,152百万円
流動負債—その他	△1百万円	△0百万円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
前払試験研究費	4,331百万円	4,068百万円
投資有価証券評価損	3,845百万円	3,560百万円
退職給付引当金	3,218百万円	2,910百万円
償却資産等償却費	691百万円	779百万円
長期未払金	25百万円	25百万円
その他	392百万円	373百万円
小計	12,506百万円	11,717百万円
評価性引当額	△3,853百万円	△3,857百万円
繰延税金資産合計	8,652百万円	7,860百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△3,843百万円	△10,073百万円
固定資産圧縮積立金	△17百万円	△17百万円
その他	△235百万円	△234百万円
繰延税金負債合計	△4,096百万円	△10,325百万円
繰延税金資産の純額	4,556百万円	△2,465百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産—繰延税金資産	4,579百万円	34百万円
固定負債—繰延税金負債	△22百万円	△2,500百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費、寄付金等永久に 損金に算入されない項目	5.2%	2.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.9%	△1.0%
試験研究費等の税額控除	△10.8%	△9.1%
評価性引当額の増減	△0.0%	0.0%
税率変更による影響	5.0%	—
その他	△0.8%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	38.4%	29.8%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	外部顧客への売上高
循環呼吸器系薬剤	77,870
代謝性薬剤及びビタミン剤	37,413
消化器系薬剤	17,013
泌尿器系薬剤	5,562
その他	7,917
合計	145,778

2 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	32,589	医薬品事業
(株)スズケン	22,960	医薬品事業
アルフレッサ(株)	20,309	医薬品事業
東邦薬品(株)	18,367	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	外部顧客への売上高
循環呼吸器系薬剤	68,057
代謝性薬剤及びビタミン剤	45,017
消化器系薬剤	16,783
泌尿器系薬剤	5,882
その他	9,652
合計	145,393

2 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱メディセオ	33,445	医薬品事業
㈱スズケン	24,802	医薬品事業
東邦薬品㈱	18,803	医薬品事業
アルフレッサ㈱	18,630	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品事業	全社・消去	合計
減損損失	2	—	2

（注）上記減損損失は金額的重要性がないため、連結損益計算書では営業外費用のその他に含めております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品事業	全社・消去	合計
減損損失	46	—	46

（注）上記減損損失は金額的重要性がないため、連結損益計算書では営業外費用のその他に含めております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小野 功雄	-	-	当社取締役	(被所有) 直接：0.2	子会社株式の取得	子会社株式の取得	16	-	-
役員の近親者	小野 功暉	-	-	当社取締役の近親者	(被所有) 直接：0.0	子会社株式の取得	子会社株式の取得	106	-	-
役員の近親者	小野 説子	-	-	当社取締役の近親者	(被所有) 直接：0.0	子会社株式の取得	子会社株式の取得	186	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱丸川 (注)3	兵庫県 芦屋市	44	不動産賃貸業	(被所有) 直接：0.2	子会社株式の取得	子会社株式の取得	181	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の購入価格については、取引時における子会社の財政状態を勘案して決定しております。

3. ㈱丸川は、当社取締役 小野功雄の近親者が議決権の100%を所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,753.04円	3,961.55円
1株当たり当期純利益	229.78円	227.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	24,360	24,120
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	24,360	24,120
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,019,827	106,017,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1	101	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2	5.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11	134	0.8	平成26年6月30日 ～平成38年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	41	4.0	平成26年4月30日 ～平成39年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12	280	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	101	26	1	1
リース債務 (百万円)	2	2	2	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	37,652	71,111	112,369	145,393
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,822	17,474	31,575	34,658
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,421	11,072	20,941	24,120
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	79.43	104.44	197.53	227.51
	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	79.43	25.00	93.09	29.98

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,361	20,585
受取手形	1	1
売掛金	37,205	37,127
有価証券	104,522	105,354
商品及び製品	13,027	15,883
仕掛品	2,468	3,979
原材料及び貯蔵品	2,804	3,121
前渡金	51	1
前払費用	347	650
繰延税金資産	14,707	17,037
未収入金	4,487	5,489
その他	175	122
貸倒引当金	—	—
流動資産合計	195,159	209,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,231	61,571
減価償却累計額	△39,872	△41,366
建物（純額）	21,358	20,204
構築物	2,877	2,871
減価償却累計額	△2,502	△2,545
構築物（純額）	375	325
機械及び装置	13,462	13,596
減価償却累計額	△12,099	△12,401
機械及び装置（純額）	1,362	1,195
車両運搬具	105	102
減価償却累計額	△92	△92
車両運搬具（純額）	13	9
工具、器具及び備品	9,352	9,228
減価償却累計額	△8,584	△8,495
工具、器具及び備品（純額）	768	733
土地	※2 22,536	※2 23,465
建設仮勘定	56	1,353
有形固定資産合計	46,471	47,287
無形固定資産		
借地権	2	2
施設利用権	745	766
電話加入権	18	18
その他	226	593
無形固定資産合計	992	1,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 167,500	※1 176,971
関係会社株式	2,536	2,536
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	14	12
長期前払費用	62	18
繰延税金資産	4,546	—
敷金	668	674
保険積立金	5,149	5,194
前払年金費用	5,773	3,366
その他	7	7
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	186,265	188,787
固定資産合計	233,728	237,455
資産合計	428,888	446,811
負債の部		
流動負債		
支払手形	32	185
買掛金	5,349	3,621
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払金	3,701	4,726
未払費用	4,983	3,989
未払法人税等	8,722	5,547
未払消費税等	950	114
預り金	760	933
賞与引当金	4,101	4,234
役員賞与引当金	69	65
返品調整引当金	8	10
売上割引引当金	924	822
販売促進引当金	670	617
その他	—	29
流動負債合計	30,275	24,898
固定負債		
長期借入金	11	9
長期未払金	72	72
繰延税金負債	—	2,482
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,569	※2 2,569
退職給付引当金	1,508	949
資産除去債務	53	54
その他	53	91
固定負債合計	4,268	6,230
負債合計	34,544	31,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金	17,002	17,002
資本剰余金合計	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金	4,339	4,339
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31	31
別途積立金	374,500	374,500
繰越利益剰余金	43,205	47,852
利益剰余金合計	422,077	426,724
自己株式	△59,186	△59,195
株主資本合計	397,251	401,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,671	22,370
土地再評価差額金	※2 △8,577	※2 △8,577
評価・換算差額等合計	△2,906	13,792
純資産合計	394,344	415,682
負債純資産合計	428,888	446,811

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	139,350	136,707
商品売上高	※3 4,825	※3 6,940
売上高合計	144,175	143,648
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,612	8,055
当期商品仕入高	※3 3,611	※3 4,687
当期製品製造原価	※2 27,545	※2 28,640
その他の原価	768	944
合計	36,536	42,328
商品及び製品期末たな卸高	※4 8,055	※4 9,100
売上原価合計	28,481	33,227
売上総利益	115,694	110,420
返品調整引当金戻入額	3	8
返品調整引当金繰入額	8	10
差引売上総利益	115,689	110,417
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 11,353	※1 8,646
一般管理費	※1, ※2 67,240	※1, ※2 70,487
販売費及び一般管理費合計	78,593	79,133
営業利益	37,095	31,283
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	1,081	772
受取配当金	1,712	1,789
その他	398	448
営業外収益合計	3,195	3,011
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	640	994
固定資産除却損	101	44
その他	116	124
営業外費用合計	858	1,163
経常利益	39,432	33,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	771
特別利益合計	—	771
特別損失		
投資有価証券売却損	490	—
投資有価証券評価損	226	66
特別損失合計	717	66
税引前当期純利益	38,715	33,836
法人税、住民税及び事業税	15,234	11,622
法人税等調整額	△168	△1,518
法人税等合計	15,066	10,103
当期純利益	23,649	23,732

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		5,802	19.1	5,363	16.8
II 労務費		1,979	6.5	2,114	6.6
III 経費	(※2)	22,537	74.4	24,487	76.6
当期総製造費用		30,319	100.0	31,965	100.0
期首仕掛品・ 半製品たな卸高		4,690		7,439	
合計		35,009		39,405	
期末仕掛品・ 半製品たな卸高	(※3)	7,439		10,762	
他勘定振替高	(※4)	24		2	
当期製品製造原価		27,545		28,640	

(注) ※1 原価計算の方法は、組別、工程別、総合原価計算を採用しております。

※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	1,064百万円	880百万円
外注工賃	19,706百万円	22,013百万円

※3 「期末仕掛品・半製品たな卸高」には、貸借対照表の「商品及び製品」のうち、次の期末半製品たな卸高が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,971百万円	6,782百万円

※4 試験研究用への払出などであります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,358	17,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,002	17,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,002	17,002
資本剰余金合計		
当期首残高	17,002	17,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,339	4,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,339	4,339
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	29	31
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	31	31
別途積立金		
当期首残高	374,500	374,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,500	374,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	53,670	43,205
当期変動額		
剰余金の配当	△19,085	△19,085
当期純利益	23,649	23,732
自己株式の消却	△15,025	—
固定資産圧縮積立金の積立	△2	—
当期変動額合計	△10,465	4,647
当期末残高	43,205	47,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	432,539	422,077
当期変動額		
剰余金の配当	△19,085	△19,085
当期純利益	23,649	23,732
自己株式の消却	△15,025	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△10,462	4,647
当期末残高	422,077	426,724
自己株式		
当期首残高	△74,202	△59,186
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△8
自己株式の消却	15,025	—
当期変動額合計	15,016	△8
当期末残高	△59,186	△59,195
株主資本合計		
当期首残高	392,697	397,251
当期変動額		
剰余金の配当	△19,085	△19,085
当期純利益	23,649	23,732
自己株式の取得	△9	△8
自己株式の消却	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	4,553	4,638
当期末残高	397,251	401,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,126	5,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,544	16,699
当期変動額合計	1,544	16,699
当期末残高	5,671	22,370
土地再評価差額金		
当期首残高	△8,938	△8,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	—
当期変動額合計	360	—
当期末残高	△8,577	△8,577
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,811	△2,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,905	16,699
当期変動額合計	1,905	16,699
当期末残高	△2,906	13,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	387,885	394,344
当期変動額		
剰余金の配当	△19,085	△19,085
当期純利益	23,649	23,732
自己株式の取得	△9	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,905	16,699
当期変動額合計	6,458	21,337
当期末残高	394,344	415,682

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

…時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び車両運搬具 4～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産(機械装置を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は従来、機械装置の耐用年数を8年として減価償却を行ってきましたが、当事業年度より耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、内規(一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上)に定める基準により算定した額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

将来の商品及び製品の返品による損失に備えて、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金

特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出に備えて、当事業年度末売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を計上しております。

(6) 販売促進引当金

販売した製品・商品のうち当事業年度末における特約店在庫分について、その販売促進に要する諸費用に備えて、その在庫に実績を基礎にした販売経費率を乗じた額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額を翌事業年度に一括で費用処理することとしております。過去勤務債務は、発生時から一年間で費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…為替予約取引

ヘッジ対象

…外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(債券)	987百万円	1,984百万円

関税法・消費税法に基づき、輸入取引に伴う関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保として供託しております。

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,426百万円	△3,546百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事業計画費	4,137百万円	4,675百万円
販売促進費	4,645百万円	1,036百万円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	8,182百万円	8,522百万円
賞与	2,366百万円	2,223百万円
退職給付費用	△453百万円	992百万円
賞与引当金繰入額	2,202百万円	2,257百万円
役員賞与引当金繰入額	69百万円	65百万円
減価償却費	481百万円	474百万円
研究開発費	44,222百万円	45,606百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	44,222百万円	45,610百万円

※3 商品売上高及び当期商品仕入高に含まれている原薬中間体取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原薬中間体取引高	2,317百万円	2,587百万円

※4 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	30百万円	169百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	14,815,029	2,278	3,000,000	11,817,307
合計	14,815,029	2,278	3,000,000	11,817,307

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,278株の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。
また、普通株式の自己株式の株式数の減少3,000,000株は、自己株式消却による減少であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	11,817,307	1,817	-	11,819,124
合計	11,817,307	1,817	-	11,819,124

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,817株の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産 主として、医薬品事業関連における生産設備（建物附属）等であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（関係会社株式の貸借対照表計上額は当事業年度2,536百万円、前事業年度2,536百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
前払試験研究費	10,642百万円	13,047百万円
賞与引当金	1,558百万円	1,609百万円
償却資産等償却費	535百万円	540百万円
未払事業税	772百万円	524百万円
売上割戻引当金	351百万円	312百万円
販売促進引当金	254百万円	234百万円
その他	592百万円	768百万円
繰延税金資産合計	14,707百万円	17,037百万円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
前払試験研究費	4,331百万円	4,068百万円
投資有価証券評価損	3,844百万円	3,559百万円
退職給付引当金	3,194百万円	2,901百万円
償却資産等償却費	679百万円	754百万円
長期未払金	25百万円	25百万円
その他	370百万円	329百万円
小計	12,447百万円	11,638百万円
評価性引当額	△3,853百万円	△3,857百万円
繰延税金資産合計	8,593百万円	7,781百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△3,794百万円	△10,012百万円
固定資産圧縮積立金	△17百万円	△17百万円
その他	△234百万円	△233百万円
繰延税金負債合計	△4,046百万円	△10,263百万円
繰延税金資産の純額	4,546百万円	△2,482百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	5.4%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	△1.0%
試験研究費等の税額控除	△11.0%	△9.1%
評価性引当額の増減	△0.0%	0.0%
税率変更による影響	5.1%	—
その他	△0.3%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	29.9%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,719.17円	3,920.48円
1株当たり当期純利益	223.04円	223.83円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	23,649	23,732
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	23,649	23,732
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,031,340	106,029,182

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日清食品ホールディングス (株)	2,460,400	10,788
参天製薬 (株)	1,630,005	7,253
(株) T&Dホールディングス	5,704,910	6,480
第一三共 (株)	2,880,000	5,227
大日本住友製薬 (株)	2,147,102	3,768
アステラス製薬 (株)	662,287	3,351
カルナバイオサイエンス (株)	14,090	3,001
栗田工業 (株)	1,450,200	2,987
ダイキン工業 (株)	734,600	2,710
日産化学工業 (株)	2,376,000	2,692
(株) ヤクルト本社	660,400	2,512
久光製薬 (株)	448,300	2,304
キョーリン製薬ホールディングス (株)	965,000	2,217
日本化薬 (株)	1,701,000	1,979
(株) 大林組	3,888,000	1,749
キッセイ薬品工業 (株)	846,285	1,675
大塚ホールディングス (株)	469,100	1,548
日揮 (株)	615,000	1,463
三菱倉庫 (株)	811,000	1,416
(株) スズケン	392,780	1,374
コクヨ (株)	1,857,800	1,341
田辺三菱製薬 (株)	846,030	1,222
アルフレッサホールディングス (株)	237,155	1,207
大阪瓦斯 (株)	2,888,000	1,195
キッコーマン (株)	717,000	1,188
明治ホールディングス (株)	215,800	941
(株) 岡村製作所	1,276,000	894
凸版印刷 (株)	1,311,000	886
東邦ホールディングス (株)	399,350	868
住友化学 (株)	2,871,000	841
三浦工業 (株)	348,900	830
大和ハウス工業 (株)	433,000	788
(株) メディパルホールディングス	591,038	786
藤本化学製品 (株)	11,200	721
(株) マキタ	165,000	705
J. フロント リテイリング (株)	922,000	672
日本新薬 (株)	500,000	668

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,121,980	626
前田建設工業(株)	1,587,000	603
CKD(株)	925,000	561
(株)奥村組	1,437,000	531
三機工業(株)	1,060,000	521
ダイソー(株)	1,750,000	498
日本電設工業(株)	500,000	492
朝日印刷(株)	181,500	486
(株)淀川製鋼所	1,277,000	449
(株)資生堂	331,000	439
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	593,098	405
キューピー(株)	300,000	402
(株)島津製作所	598,000	401
ゼリア新薬工業(株)	276,000	400
(株)きんでん	626,325	394
日本光電工業(株)	120,300	394
日本合成化学工業(株)	435,000	364
(株)椿本チエイン	737,000	355
セイノーホールディングス(株)	435,000	354
長瀬産業(株)	295,000	338
養命酒製造(株)	381,000	314
ダイダシ(株)	607,100	304
(株)愛知銀行	49,700	274
(株)テクノ菱和	652,190	271
信越化学工業(株)	43,050	269
センコー(株)	531,000	262
日本精化(株)	394,100	242
第一実業(株)	496,000	241
住友不動産(株)	63,000	226
(株)大和証券グループ本社	322,751	211
(株)日立製作所	385,000	209
(株)伊予銀行	229,228	203
(株)高島屋	215,000	201
(株)堀場製作所	68,000	195
名糖産業(株)	182,300	180
フジテック(株)	194,000	178
その他61銘柄	5,863,159	3,391
計	71,709,513	98,464

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国庫債券(5年)第81回	5,000百万円	5,005
利付国庫債券(5年)第74回	5,000百万円	5,003
利付国庫債券(5年)第78回	5,000百万円	5,003
利付国庫債券(5年)第75回	5,000百万円	5,002
利付国庫債券(5年)第72回	1,000百万円	999
(株)エヌ・ティ・ティ・データ第20回普通社債	600百万円	600
旭硝子(株)第11回普通社債	400百万円	402
パナソニック(株)第7回普通社債	400百万円	402
(株)ブリヂストン第4回普通社債	400百万円	399
東京地下鉄(株)第341回東京交通債券	300百万円	302
東京瓦斯(株)第24回普通社債	300百万円	301
西部瓦斯(株)第7回普通社債	300百万円	301
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ第16回普通社債	300百万円	300
花王(株)第2回普通社債	300百万円	300
トヨタ自動車(株)第7回普通社債	300百万円	300
東邦瓦斯(株)第34回普通社債	300百万円	300
東京地下鉄第345回東京交通債券	300百万円	300
北陸電力(株)第273回普通社債	200百万円	201
中国電力(株)第359回普通社債	200百万円	200
大阪瓦斯(株)第27回普通社債	200百万円	200
東京都公募公債第605回	200百万円	200
東北電力(株)第420回普通社債	200百万円	200
電源開発(株)第2回普通社債	200百万円	200
関西電力(株)第466回普通社債	200百万円	200
三菱電機(株)第43回普通社債	200百万円	200
(株)リコー第7回普通社債	200百万円	200
北海道電力(株)第295回普通社債	200百万円	199
その他3銘柄	300百万円	300
その他有価証券		
国庫短期証券 第347回	8,000百万円	7,999
国庫短期証券 第337回	3,000百万円	2,999
国庫短期証券 第289回	1,000百万円	999
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国庫債券(5年)第85回	6,000百万円	6,019
利付国庫債券(5年)第89回	6,000百万円	5,996
利付国庫債券(5年)第97回	6,000百万円	5,995
利付国庫債券(5年)第95回	5,000百万円	5,034
利付国庫債券(5年)第99回	5,000百万円	5,011
利付国庫債券(5年)第107回	5,000百万円	5,007
利付国庫債券(5年)第88回	5,000百万円	4,999
利付国庫債券(5年)第103回	5,000百万円	4,997
利付国庫債券(5年)第101回	4,000百万円	4,009
利付国庫債券(5年)第93回	4,000百万円	4,003

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
利付国庫債券(5年)第91回	4,000百万円	4,001
利付国庫債券(5年)第87回	4,000百万円	3,999
利付国庫債券(5年)第109回	4,000百万円	3,996
利付国庫債券(5年)第83回	3,000百万円	3,000
利付国庫債券(5年)第105回	3,000百万円	2,996
利付国庫債券(5年)第84回	2,000百万円	2,003
利付国庫債券(5年)第106回	1,000百万円	999
分離元本国債(5年)第104回	1,000百万円	993
分離元本国債(5年)第92回	1,000百万円	991
トヨタ自動車(株)第9回普通社債	500百万円	500
関西電力(株)第437回普通社債	300百万円	303
日本碍子(株)第4回普通社債	300百万円	300
第50回住宅金融支援機構債券	300百万円	299
東北電力(株)第368回普通社債	200百万円	207
東日本旅客鉄道(株)第59回普通社債	200百万円	200
その他2銘柄	200百万円	200
その他有価証券		
利付国庫債券(変動・15年)第15回	1,500百万円	1,501
計	—	117,100

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
大和証券投資信託委託(株)MMF	2,842,873,194 口	2,842
大和証券投資信託委託(株)FFF	31,118,144,952 口	31,118
野村アセットマネジメント(株)FFF	29,936,691,130 口	29,936
三菱UFJ投信(株)キャッシュ・ファンド	1,927,056,930 口	1,927
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
大和証券投資信託委託(株) ダイワ・グローバル債券ファンド	135,854,769 口	99
大和証券投資信託委託(株) ダイワ・ニッポン応援ファンドV o 1. 3 ーフェニックスジャパンー	500,000,000 口	647
(投資事業有限責任組合への出資)		
その他投資事業有限責任組合(2銘柄)	—	189
計	—	66,760

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,231	621	282 (43)	61,571	41,366	1,697	20,204
構築物	2,877	1	7	2,871	2,545	49	325
機械及び装置	13,462	193	58 (1)	13,596	12,401	329	1,195
車両運搬具	105	2	5 (0)	102	92	5	9
工具、器具及び備品	9,352	339	463 (0)	9,228	8,495	362	733
土地	22,536	937	7 (1)	23,465	—	—	23,465
建設仮勘定	56	1,736	439	1,353	—	—	1,353
有形固定資産計	109,622	3,832	1,265 (46)	112,189	64,902	2,444	47,287
無形固定資産							
借地権	2	—	—	2	—	—	2
施設利用権	973	40	5	1,007	241	13	766
電話加入権	18	—	—	18	—	—	18
その他	226	801	433	593	—	—	593
無形固定資産計	1,220	841	438	1,622	241	13	1,380
長期前払費用	245	10	0	255	236	54	18

(注) 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。なお、減損損失46百万円は金額的重要性がないため、損益計算書の営業外費用の「その他」に含めております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	—	—	—	5
賞与引当金	4,101	4,234	4,101	—	4,234
役員賞与引当金	69	65	69	—	65
返品調整引当金	8	10	8	—	10
売上割戻引当金	924	822	924	—	822
販売促進引当金	670	617	670	—	617

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	18,542
普通預金	449
外貨預金	1,575
預金計	20,566
合計	20,585

ロ 受取手形

医薬品販売などを業とする特約店等より売掛金の決済として受入れた手形であります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
正晃(株)	0
関薬(株)	0
その他	0
合計	1

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 3月	0
4月	0
5月	0
6月	0
合計	1

ハ 売掛金

売掛金の相手先は医薬品販売などを業とする特約店等であります。

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スズケン	8,769
(株)メディセオ	7,360
東邦薬品(株)	6,399
アルフレッサ(株)	1,765
(株)ケーエスケー	1,696
その他	11,137
合計	37,127

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
37,205	160,179	160,257	37,127	81.2	84.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
医薬品	15,864
診断用試薬	18
合計	15,883

(ロ) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
医薬品	3,979
合計	3,979

(ハ)原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	2,761
包装材料	226
宣伝用消耗品	108
その他	24
合計	3,121

② 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エアレックス	155
富士フィルムファインケミカルズ(株)	30
合計	185

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	155
5月	30
合計	185

ロ 買掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友化学㈱	747
ノバルティスファーマ㈱	731
杏林製薬㈱	630
アステラス製薬㈱	347
日産化学工業㈱	195
その他	969
合計	3,621

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.ono.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第64期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第65期
第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第65期
第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第65期
第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第9号の2（株主総会における議決権行
使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第9号の2（株主総会における議決権行
使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

小野薬品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 地 肖 幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小野薬品工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小野薬品工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

小野薬品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 地 肖 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長相良暁は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び研究開発費に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成25年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	小野薬品工業株式会社
【英訳名】	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 良 暁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町二丁目1番5号 (上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)
【縦覧に供する場所】	小野薬品工業株式会社東京支社 (東京都千代田区神田須田町二丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相良 暁は、当社の第65期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。